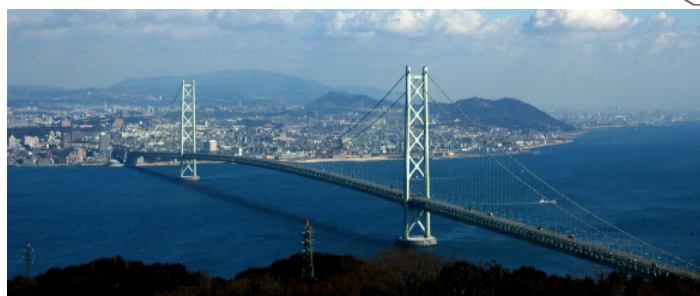


兵庫県の姿 ～ 財政の現状と見通し～



平成25年10月



兵庫県 Hyogo Prefecture

目 次

兵庫県の概観

- ・兵庫県の人口と経済・財政規模・・・・・・・・・・ 1
- ・活発な企業立地・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- ・震災からの復興に伴う財政負担・・・・・・・・・・ 3
- ・震災関連の県債残高及び公債費の推移・・・・・ 5
- ・県債管理基金残高の推移・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- （実質公債費比率・将来負担比率）・・・・・・ 8

行財政構造改革の取組

- ・兵庫県行財政構造改革を達成するための方策
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0
- ・財政運営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- ・主な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- ・普通建設事業費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- ・今後の財政収支見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- ・県債残高の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- ・実質公債費比率の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- ・将来負担比率の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8

平成 2 4 年度決算の状況

- ・ H24 年度普通会計決算の状況（概要）・・・・ 1 9
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1

平成 2 5 年度当初予算の状況

- ・当初予算について（概要）・・・・・・・・・・ 2 2
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3
- （県債発行予定額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4
- （県債発行計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6

< 参考資料 >

- ・（H24 年度全会計の決算概要）・・・・・・・・・・ 2 9
- ・（企業会計資産状況・企業債残高推移）・・・・ 3 0
- ・（H25/3 末連結バランスシート）・・・・・・・・ 3 1
- ・（兵庫県が 50% 以上出資する団体等の財務状況）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 2
- ・（土地開発公社の状況）・・・・・・・・・・・・・・ 3 3
- ・（住宅供給公社の状況）・・・・・・・・・・・・・・ 3 4
- ・（道路公社の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 5

< 参考資料 >

- ・（県税収入の推移）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- ・（基金残高の推移）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 7
- ・（県債発行額・発行残高の推移）・・・・・・ 3 8
- ・（公債費・投資的経費の推移）・・・・・・ 3 9
- ・団体種別にみた震災インパクト・・・・・・・・・・ 4 0

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金財産室）

担当：中谷

E-mail：shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html

[表紙の写真]

大型放射光施設（SPring-8） スーパーコンピュータ「京」

明石海峡大橋

淡路メガワットソーラー

兵庫県概観



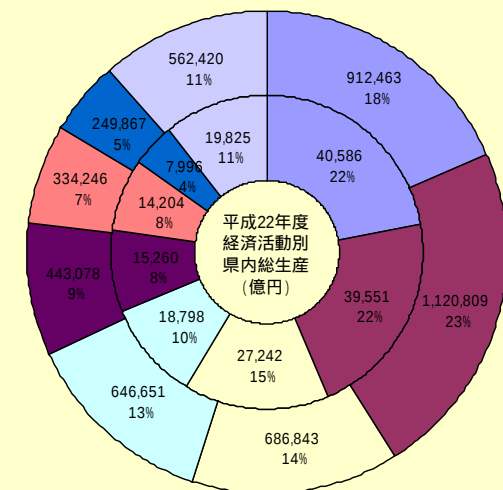
兵庫県の人口と経済・財政規模

全国有数の経済基盤

- 人口 556万人(平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口【日本人】) ……全国第7位
- 人口増減率 ▲0.14%(" 平成24年3月31日現在との比較) ……全国第10位
全国ベース ▲0.21%

- 県内総生産(名目) 18兆3,462億円(平成22年度) ……全国第8位
- 製造品出荷額等 14兆1,838億円(平成22年度) ……全国第5位

- 県税収入額⁽¹⁾ 6,284億円(平成23年度) ……全国第7位
6,399億円(平成24年度)
- 標準財政規模⁽²⁾ 10,387億円(平成23年度) ……全国第7位
10,521億円(平成24年度)



■ 製造業 ■ サービス業 □ 不動産業
□ 卸売・小売業 ■ 政府サービス生産者 ■ 運輸・通信業
■ 金融・保険業 □ その他

1 地方法人特別譲与税を含む

地方法人特別譲与税:地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税(県税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

2 標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

活発な企業立地

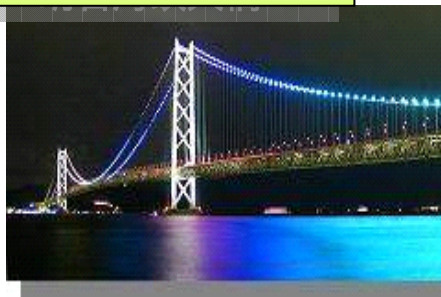
交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
件 数	102(全国2位)	54(全国1位)	44(全国3位)	56(全国1位)	65(全国1位)
面積(ha)	122(全国3位)	70(全国6位)	40(全国7位)	64(全国2位)	74(全国4位)

新幹線



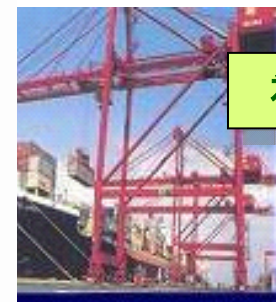
明石海峡大橋



出典:「工場立地動向調査」(経済産業省) [H24は電気業(メガソーラー整備に係る立地等)を除いた数値]



神戸港

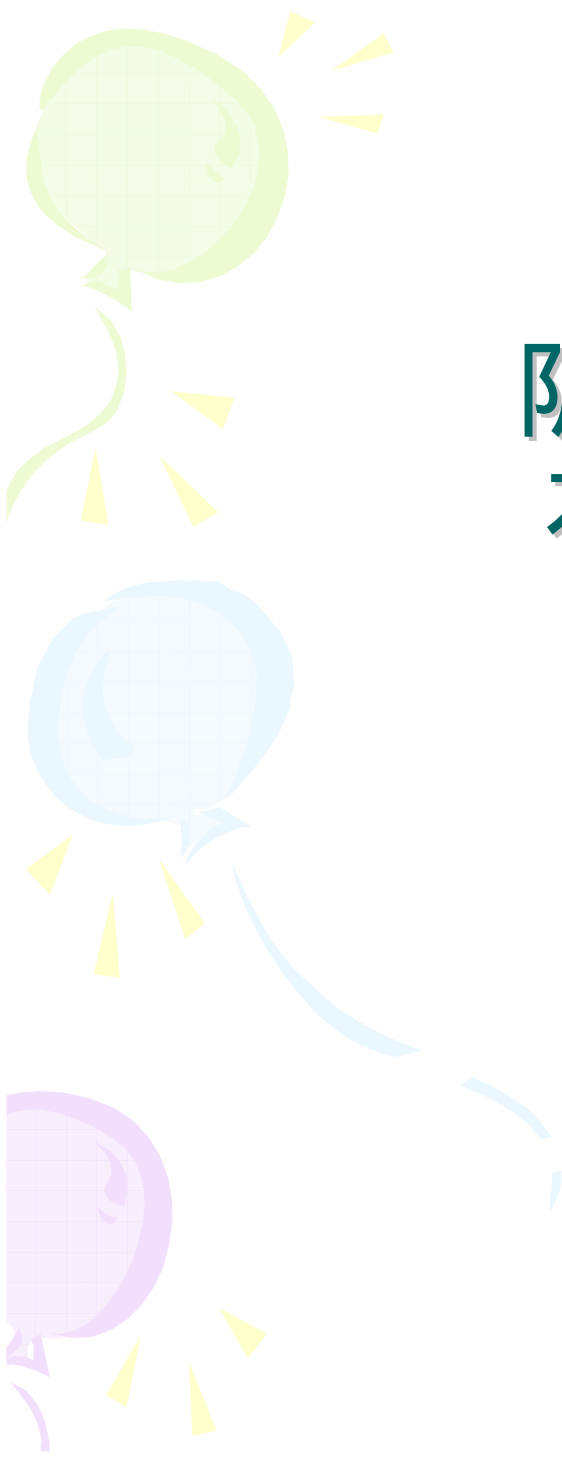


大阪国際空港

神戸空港

関西国際空港





阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

震災からの復興に伴う財政負担

■ 震災の直接被害総額 約10兆円

■ ひょうごフェニックス計画

計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

○ 分野別復興事業費

(単位: 億円)

分 野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合 計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

国: 約8兆円

被災地: 約8兆円

< 具体の事業 >

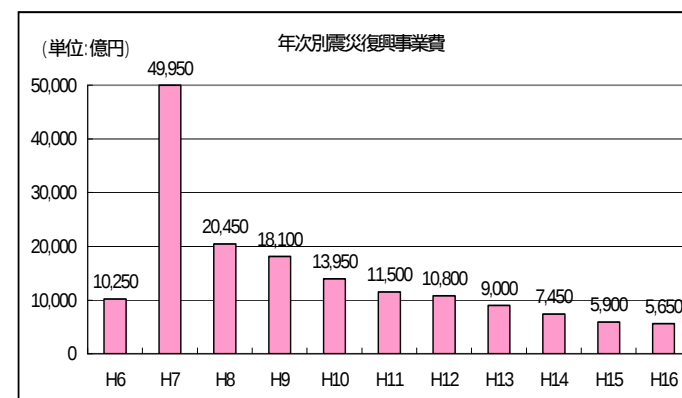
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

■ 震災関連県債発行額 1兆3,000億円

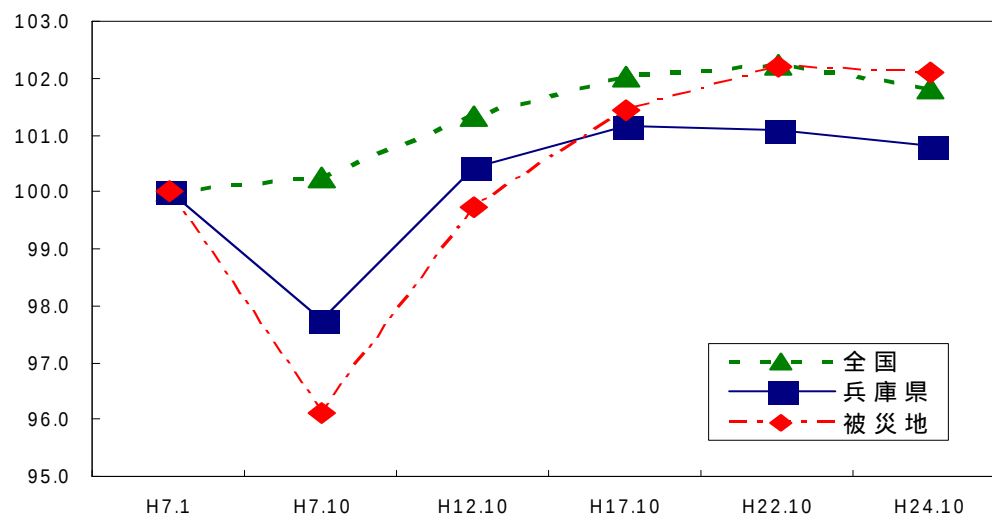
県債残高 5,757億円 公債費 622億円 (H25当初予算ベース)

■ 県債管理基金活用総額 4,798億円 (H25当初予算ベース)

■ 県債管理基金積立不足額 3,121億円 (H25当初予算ベース)



人口(指数)

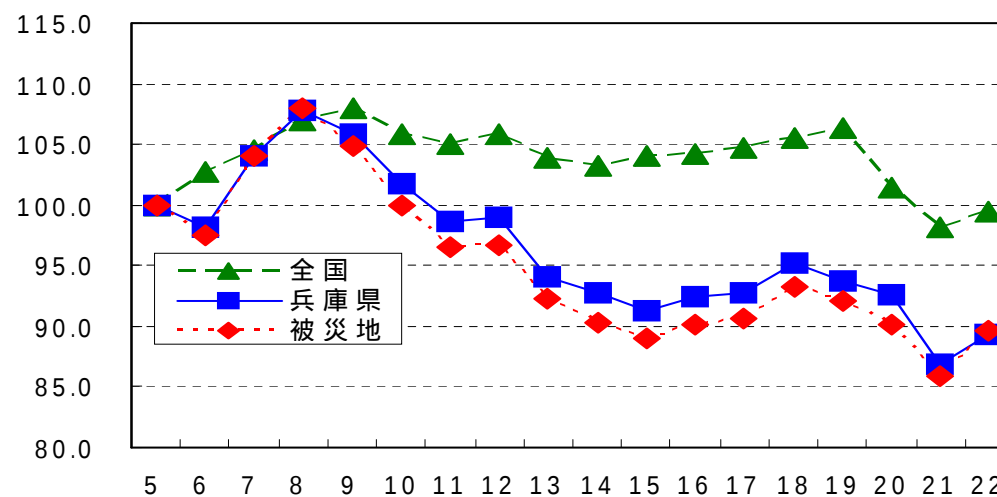


被災地:102.1
(3,664千人)

全国:101.8
(127,515千人)

兵庫県:100.8
(5,571千人)

総生産(名目・指数)



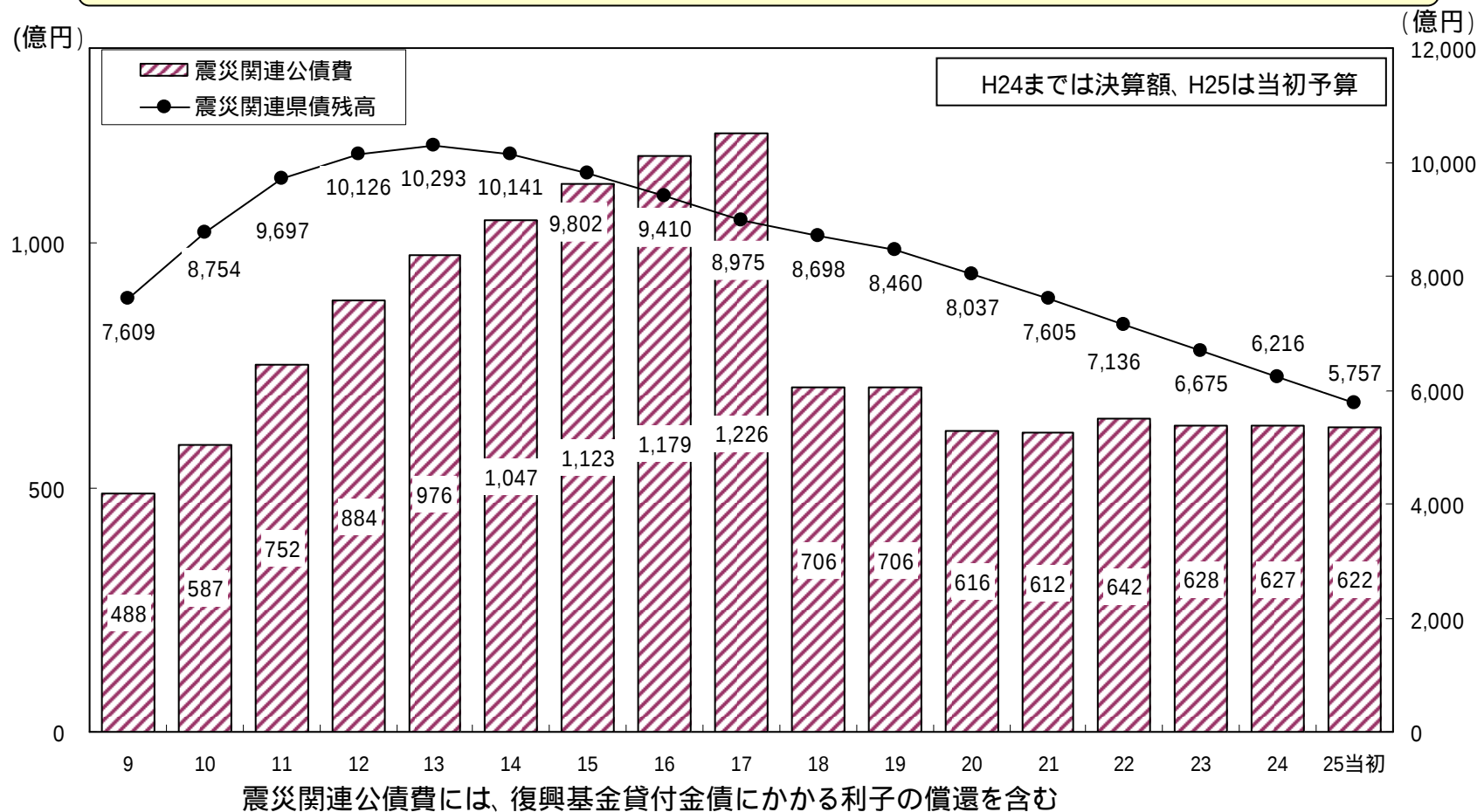
全国:99.5
(480.1兆円)

兵庫県:89.3
(18.3兆円)

被災地:89.7
(11.9兆円)

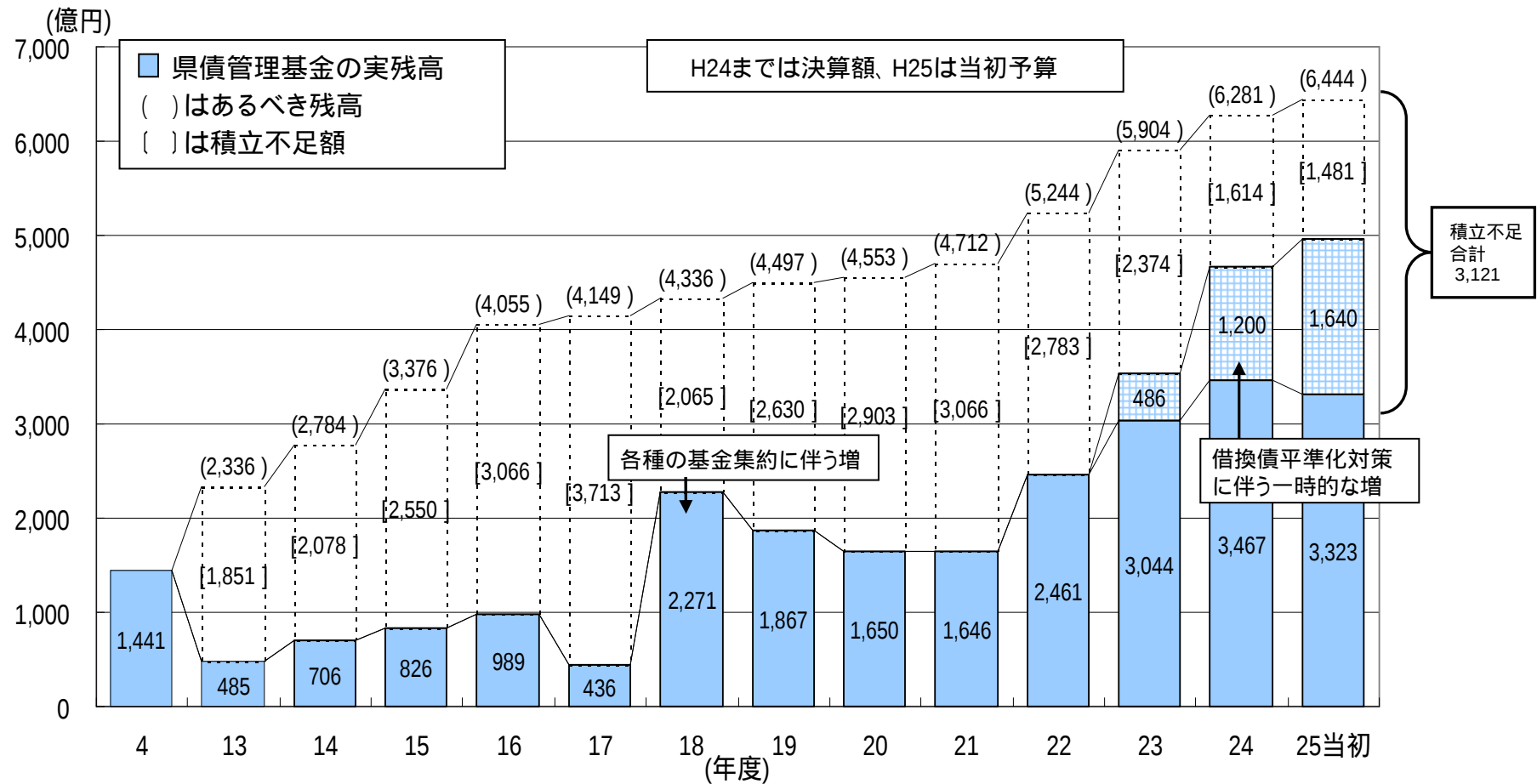
震災関連の県債残高及び公債費の推移

平成25年度の震災関連県債の公債費は、公債費(2,860億円)の約1/5を占める。
また、県債残高は、ピーク時の6割弱となったものの、依然、県全体の残高(3兆9,086億円)の約1/7を占めている。



県債管理基金残高の推移

震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したことで、平成25年度末においても約3,000億円の積立不足が生じている。



健全化判断比率

区 分	H 2 4 決算	H 2 3 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- % (実質黒字比率:0.06%)	- % (実質黒字比率:0.06%)	3 . 7 5 %	5 %
連結実質赤字比率	- % (連結実質黒字比率:2.97%)	- % (連結実質黒字比率:2.64%)	8 . 7 5 %	1 5 % () (H 2 4 ~)
実質公債費比率	1 7 . 3 %	1 9 . 5 %	2 5 %	3 5 %
将来負担比率	3 4 5 . 0 %	3 5 1 . 7 %	4 0 0 %	

早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定。

実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3ヵ年平均)は17.3%となり、前年度(3ヵ年平均:19.5%)より2.2ポイント改善。
これは、借換債平準化対策(H23～26)の実施に伴い、償還に活用する予定であった県債管理基金の残高が一時的にストックされたことによる。

なお、単年度でみると、H24年度(15.5%)は前年度(16.6%)より1.1ポイント改善している。

(単位: %)

区分	H21 (単年度)	H22 (単年度)	H23 (単年度)	H24 (単年度)	H24決算 実質公債費比率 (H22～24の3ヵ年平均)
実質公債費比率	22.2	19.8	16.6	15.5	17.3
公債費	14.7	14.4	15.5	14.6	14.8
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3
県債管理基金積立不足に対する加算	7.0	5.1	0.8	0.7	2.2

震災復興のために基金を
活用した影響

将来負担比率の状況

本県の将来負担比率は345.0%となり、前年度より6.7ポイント改善した。

これは、退職手当負担見込額が調整率の引き下げ等により減少したことや、県税収入の増により算定上の分母である標準財政規模が増加したこと等に伴うものである。

(単位: 百万円、%)

区 分	金額	構成比		
		震災関連除き		震災関連除き
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,431,640	1,827,196	267.7%	196.3%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	17,324	同左	1.9%	1.9%
退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	518,770		57.1%	55.7%
公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	94,548		10.4%	10.2%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	71,804		7.9%	7.7%
道路公社(負債額)	660		0.1%	0.1%
土地開発公社(負債額)	21,712		2.4%	2.3%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	30,272		3.3%	3.2%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,390		0.3%	0.3%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	16,770		1.8%	1.8%
分子合計(～)A	3,134,086	2,529,642	345.0%	271.8%
分母(標準財政規模 - 交付税算入額)	908,400	930,595		



行財政構造改革の取組

■ 兵庫県行財政構造改革を達成するための方策

1. 着実な推進体制

行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)

推進方策の議決 → 具体的な取り組みを決めた冊子まるごと議決

(人員削減、給与カット、事業廃止・見直し、投資事業規模見直し、長期収支見通し、H30の行革目標値)

外部委員で構成する「行財政構造改革審議会」の設置

(平成20年度の行革取組に対する答申(H21.9.9))

実施状況の議会報告・公表

(実施状況の議会報告(H21.9.25))

毎年度、行財政構造改革実施計画の策定

広く県民の意見を聴くための「行財政構造改革県民会議」の設置

(H21.10.7 H21第1回行財政構造改革県民会議の開催)

公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための

「公社等経営評価委員会」の設置

(平成20年度の公社の取組に対する答申(H21.9.9))

2. フォローアップ(絶えざる検証) → H30数値目標達成のための追加対策の実施

毎年度のローリング

(H21.3月、H22.3月、H23.3月、H24.3月 変更議決)

3年ごとを目途に総点検、見直し

(H22年度に総点検・見直しを実施) → 追加の削減(投資事業等)、H23～25中間目標の設定等

■ 財政運営の基本方針

(単位: 億円、%)

区 分		中間目標 (H23 ~ H25)				平成30年度までの目標	
			見込等			目 標	見 込
			H23実績	H24実績	H25見込		
財 政 運 営 の 目 標	収 支 均 衡	-	-	-	-	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】	H30
	プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	黒字 【毎年度】	682	696	762	黒字 【毎年度】	+ 682 (H23) ~ + 1,668 (H30)
	実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	24%未満 【H23 ~ H25】	16.6% (19.5%)	15.5% (19.4%)	18.2% (21.8%)	18%水準 【H30】	17.1% <18.0%>
	県 債 残 高	H19の95%水準 [31,912億円] 【H25】	-	-	93.4% [31,391億円 /33,592億円]	H19の80%水準 [26,874億円] 【H30】	77.0% [25,861億円 /33,592億円]
	将 来 負 担 比 率	震災の影響を除く 比率がピーク時に おいても300%水準 【H23 ~ H25】	275.7%	271.8%	286.1%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】	226.4% <241.9%>
	県 債 管 理 基 金 額 活 用	ルール積立額 の約1/3以下 【毎年度】 活用額 ルール積立額	1/3以下 186 1,353	1/3以下 271 1,446	1/3以下 335 1,433	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	毎年度 (H27以降、 活用額は0)
	県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率	60%以下 【H23 ~ H25】	40.2%	25.7%	22.1%	H19の2/3水準 【H30】	24.7%
	経 常 収 支 比 率	100%未満 【H23 ~ H25】	99.3%	98.8%	98.9%	90%水準 【H30】	92.3%

1 実質公債費比率の()書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値。

2 実質公債費比率及び将来負担比率の< >書きは、社会保障(国制度)の充実財源である地方消費税率改定分の影響を除いた数値。

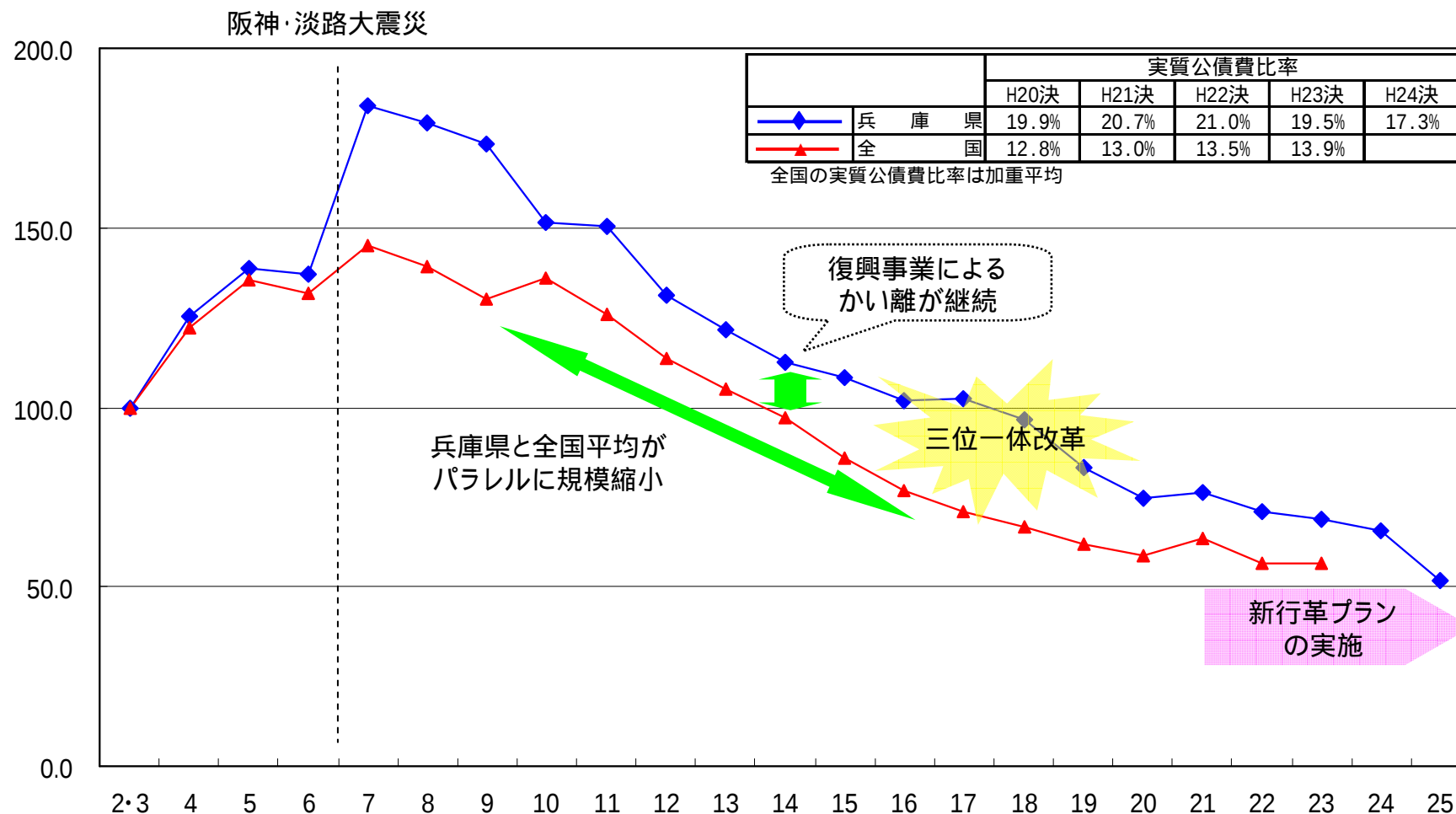
■ 主な取り組み

項 目	見直し内容																																			
人件費	○ 定員の概ね3割削減(一般行政部門等) H19年度8,279人の概ね3割(約2,700人)削減																																			
	○ 給与の8%削減(給料月額換算の全職員平均)																																			
	【参考】新行革プランに基づく減額措置等																																			
	(1) 給与月額等																																			
	<table><tr><td></td><td colspan="3">兵庫県の取組</td><td>(参考)国の取組</td></tr><tr><td rowspan="6">行革による 削減 (H20～)</td><td>区 分</td><td>給料月額</td><td>期末手当 等</td><td rowspan="6">< 東日本大震災に係る給与削減 > H23～25年度までの時限措置 ・ 月給： 10% (課長級) 8% (課長補佐・係長級) 5% (係員) ・ 期末・勤勉手当： 10% ・ 管理職手当： 10% 災害派遣等手当の増額は別途検討</td></tr><tr><td rowspan="4">特 別 職</td><td>知 事</td><td>20%</td><td>30%</td></tr><tr><td>副 知 事</td><td>15%</td><td>28%</td></tr><tr><td>教 育 長</td><td>10%</td><td>26%</td></tr><tr><td>防 災 監 等</td><td>7%</td><td>25%</td></tr><tr><td>一 般 職</td><td>4.5%～ 9% (地域手当の引下げ含む)</td><td>役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて 3%～ 16%</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="2">管理職手当の減額(管理職全員： 20%)</td><td></td></tr><tr><td>勧告による 削減(H25)</td><td colspan="3">・ 給料表の平均0.1%引下 ・ 期末手当等の0.20月引下(年間支給：4.15→3.95月) ・ 自宅に係る住居手当の廃止(月500円→0円)</td><td></td></tr></table>		兵庫県の取組			(参考)国の取組	行革による 削減 (H20～)	区 分	給料月額	期末手当 等	< 東日本大震災に係る給与削減 > H23～25年度までの時限措置 ・ 月給： 10% (課長級) 8% (課長補佐・係長級) 5% (係員) ・ 期末・勤勉手当： 10% ・ 管理職手当： 10% 災害派遣等手当の増額は別途検討	特 別 職	知 事	20%	30%	副 知 事	15%	28%	教 育 長	10%	26%	防 災 監 等	7%	25%	一 般 職	4.5%～ 9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて 3%～ 16%		その他	管理職手当の減額(管理職全員： 20%)			勧告による 削減(H25)	・ 給料表の平均0.1%引下 ・ 期末手当等の0.20月引下(年間支給：4.15→3.95月) ・ 自宅に係る住居手当の廃止(月500円→0円)		
	兵庫県の取組			(参考)国の取組																																
行革による 削減 (H20～)	区 分	給料月額	期末手当 等	< 東日本大震災に係る給与削減 > H23～25年度までの時限措置 ・ 月給： 10% (課長級) 8% (課長補佐・係長級) 5% (係員) ・ 期末・勤勉手当： 10% ・ 管理職手当： 10% 災害派遣等手当の増額は別途検討																																
	特 別 職	知 事	20%		30%																															
		副 知 事	15%		28%																															
		教 育 長	10%		26%																															
		防 災 監 等	7%		25%																															
	一 般 職	4.5%～ 9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて 3%～ 16%																																	
その他	管理職手当の減額(管理職全員： 20%)																																			
勧告による 削減(H25)	・ 給料表の平均0.1%引下 ・ 期末手当等の0.20月引下(年間支給：4.15→3.95月) ・ 自宅に係る住居手当の廃止(月500円→0円)																																			
	別途、H25年度は国の要請に基づく職員の給与抑制等を実施 (給料月額の追加カット率 2.4%～ 5.1%)																																			
	(2) 年収削減の状況(一般職：行革および勧告による削減額) 部長級：162万円、課長級：109万円、全職員平均：42万円																																			

■ 主な取り組み

項 目	見直し内容
事務事業	○ 内部管理経費の削減 ・ 一般事務費：平成19年度当初予算額の概ね70%水準に抑制 ・ 施設維持費：平成19年度当初予算額の概ね85%水準に抑制 ○ 政策的経費の見直し
投資事業	○ 投資事業費総額の全国水準への抑制 平成19年度2,796億円 → 26年度以降1,640億円
公的施設	○ 施設の廃止、市町移譲等
公社等	○ 団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合) ○ 県派遣職員を概ね50%削減 ○ 役職員給与の見直し ○ 県財政支出を約35%削減
自主財源の確保	○ 税収確保対策の充実・強化 ○ 未利用地等の売却処分 ○ 命名権(ネーミングライツ)の導入

普通建設事業費の推移



決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値
H24までは決算数値、H25は当初予算ベースで試算

■ 今後の財政収支見通し

平成25年度当初予算を踏まえ、平成24年8月に内閣府が示した「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算

[平成30年度までの財政フレーム(事業費ベース)]

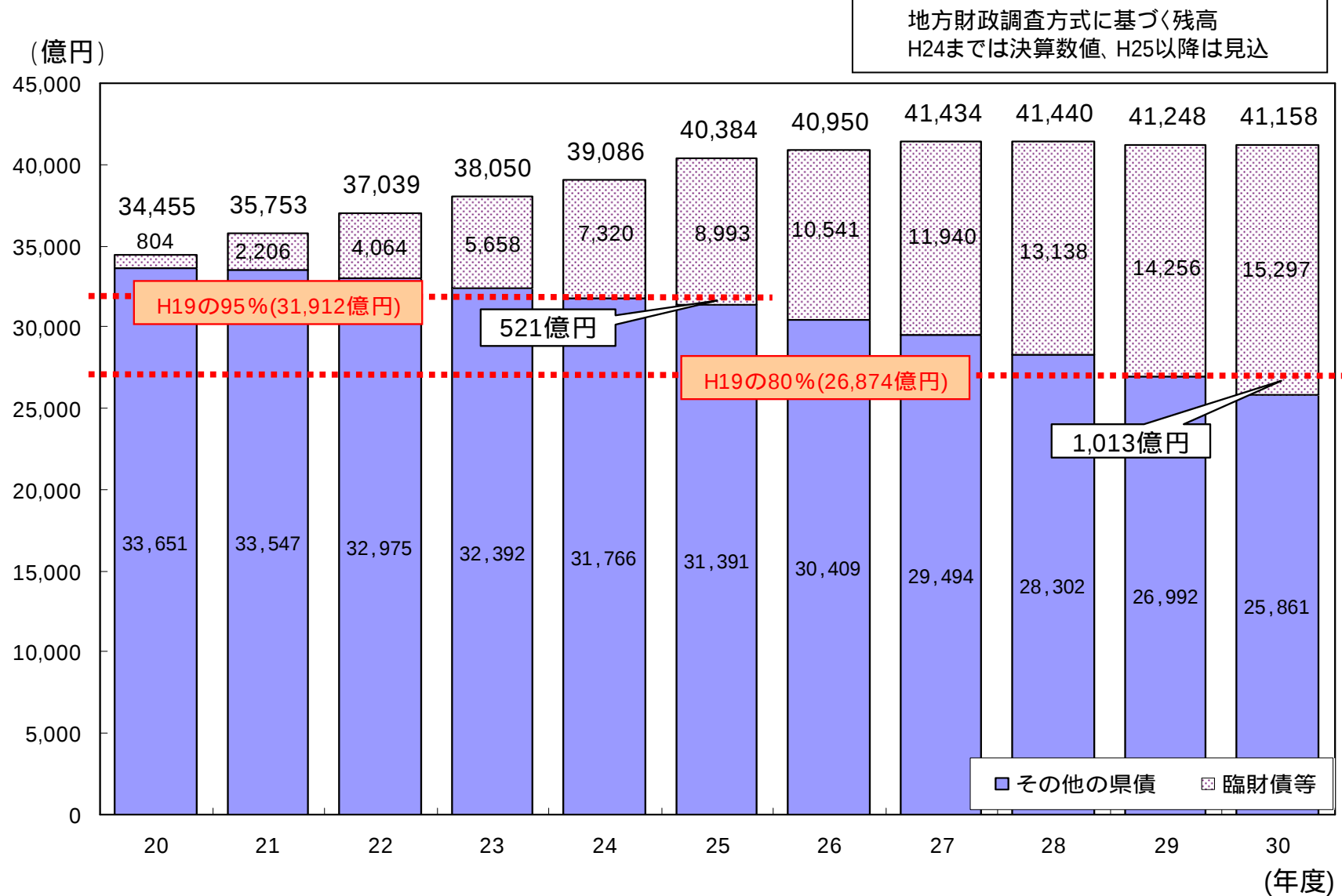
(単位:億円)

区 分	H19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20~24小計	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25~30計
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	33,450	6,470	6,860	7,210	7,620	7,750	7,890	43,800
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	23,310	4,750	4,880	5,040	5,280	5,420	5,550	30,920
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	11,080	1,560	1,740	1,960	2,250	2,220	2,230	11,960
特 定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	5,400	4,390	25,730	4,970	5,080	4,920	4,700	4,670	4,590	28,930
起 債	1,170	1,040	1,285	1,020	1,000	1,230	5,575	780	710	710	710	710	710	4,330
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	300	240	200	1,380	200	250	250	250	250	250	1,450
歳 入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,660	100,525	18,730	19,520	20,090	20,810	21,020	21,220	121,390
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	28,890	5,370	5,370	5,380	5,360	5,360	5,380	32,220
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	13,440	2,860	3,010	3,030	3,180	3,290	3,240	18,610
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	830	840	5,500	810	830	850	860	880	890	5,120
行 政 経 費	総額 6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	8,520	44,885	8,730	9,320	9,690	10,100	10,100	10,110	58,050
	特財 (3,400)	(3,720)	(5,340)	(5,620)	(5,210)	(4,170)	(24,060)	(4,760)	(4,900)	(4,750)	(4,530)	(4,480)	(4,430)	(27,850)
投 資 的 経 費	総額 2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,530	11,930	1,700	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540	9,400
	起債 (1,170)	(1,040)	(1,260)	(1,020)	(1,000)	(1,230)	(5,550)	(780)	(710)	(710)	(710)	(710)	(710)	(4,330)
補 助 事 業	金額 1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,810	7,210	1,030	970	970	970	970	970	5,880
	起債 (500)	(470)	(720)	(600)	(570)	(830)	(3,190)	(450)	(410)	(420)	(420)	(420)	(420)	(2,540)
単 独 事 業	金額 1,120	1,070	1,290	930	710	710	4,710	670	580	580	580	580	580	3,570
	起債 (670)	(570)	(540)	(420)	(440)	(410)	(2,380)	(330)	(290)	(290)	(290)	(290)	(290)	(1,780)
新 規 事 業 財 源	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	30	30	30	150
歳 出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,310	104,640	19,470	20,100	20,520	21,070	21,200	21,190	123,550
歳 入 ・ 歳 出 差 引 A - B C	1,280	1,105	850	755	770	650	4,130	740	580	430	260	180	30	2,160
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	770	650	4,130	740	580	400	200	90	0	2,010
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	250	250	1,480	200	200	200	0	0	0	600
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	250	100	1,190	200	200	200	200	90	0	890
県 債 管 理 基 金 の 活 用 G	620	325	310	255	270	300	1,460	340	180	0	0	0	0	520
基 金 残 高 対 策 H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185	70	0	30	285
要 調 整 額 C + D - H I	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215	130	90	0	435

- 1 臨時財政対策債、減収補填債は、交付税等欄に計上
- 2 災害復旧事業は除く
- 3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある
- 4 平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む

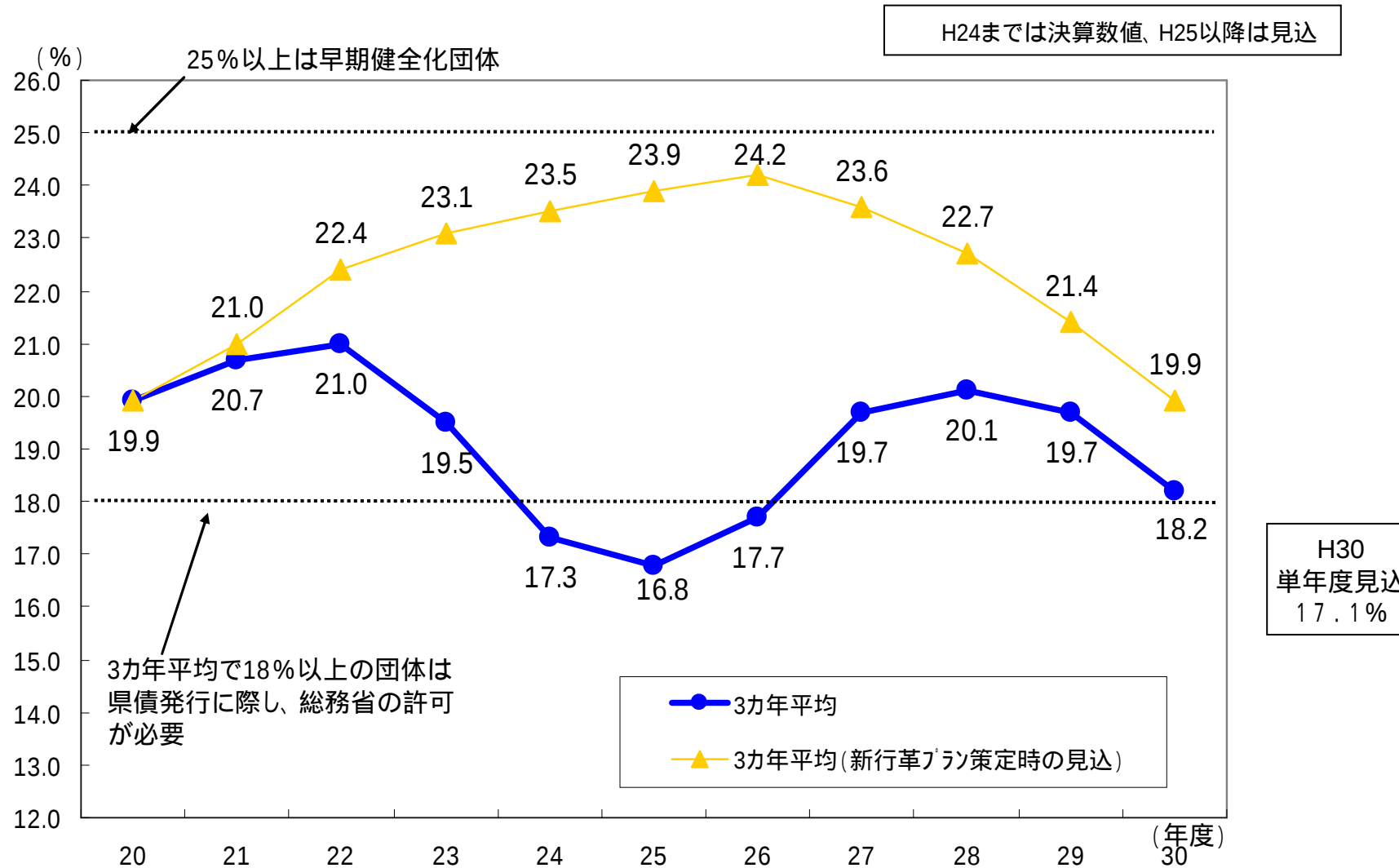
■ 県債残高の見通し

今後、投資水準を引き下げることにより、県債残高(臨財債等除き)は平成20年度をピークに以て低減し、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮する。



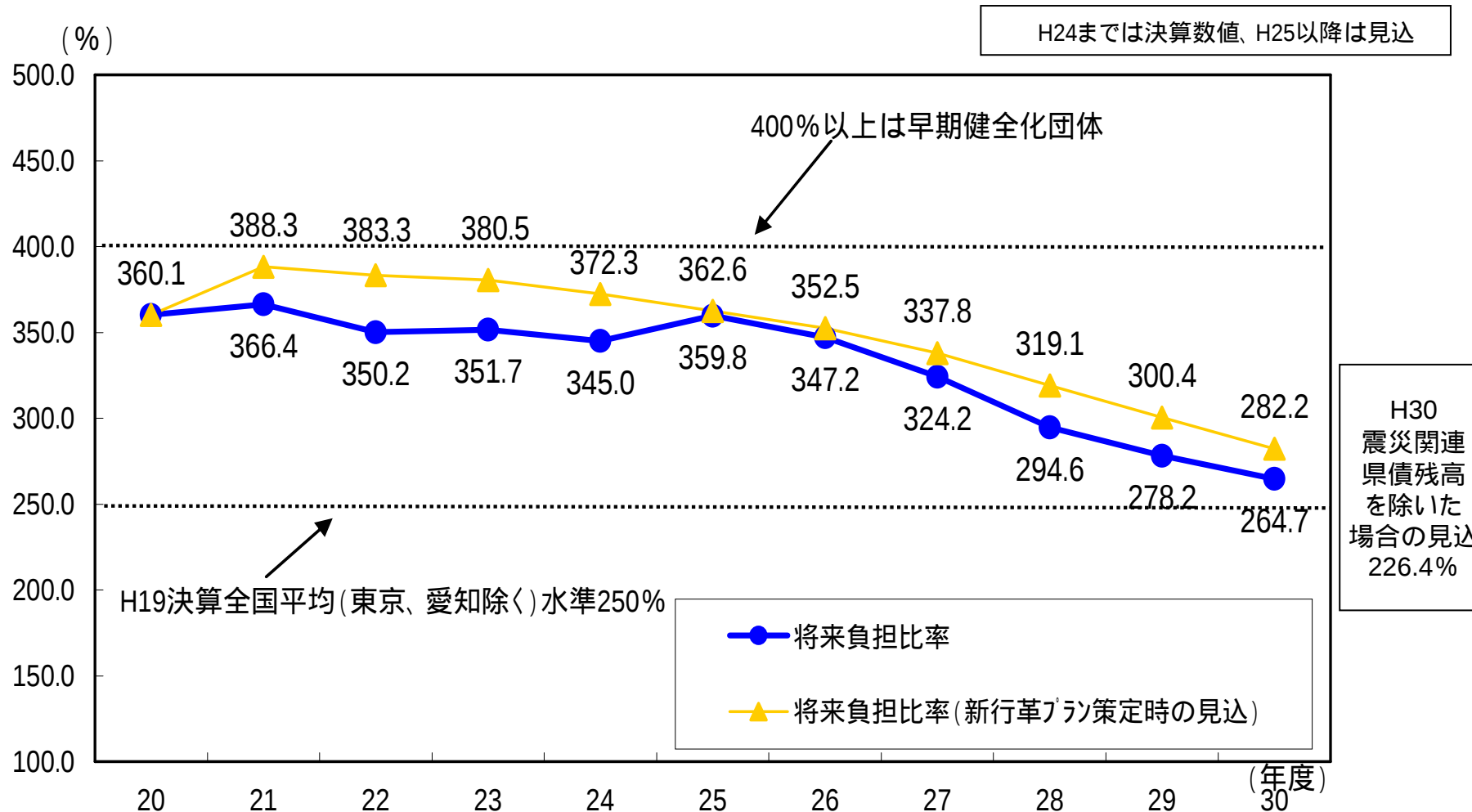
■ 実質公債費比率の見通し

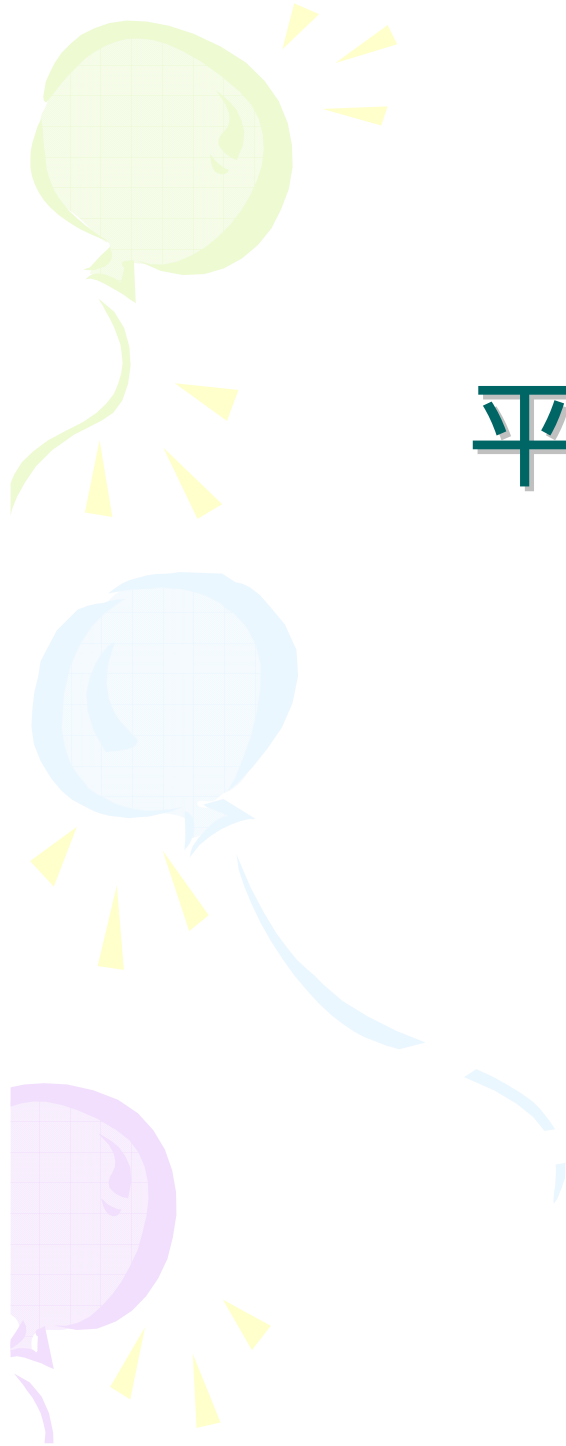
今後、投資水準の引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。
H19年度時点での見通しを上回るペースで改善



■ 将来負担比率の見通し

今後、投資水準を引き下げることにより、平成30年度には平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。
H20年度の見通しを上回る水準で改善してきている。





平成24年度決算の状況

平成24年度 普通会計決算の状況

決算の概要

- 実質収支は、**693百万円の黒字**(対前年度比▲38百万円)となり、昭和52年度以来、36年連続の黒字となった
- 実質単年度収支は**210百万円の黒字**(対前年度比▲5,556百万円)となり、平成20年度以来、5年連続の黒字となった

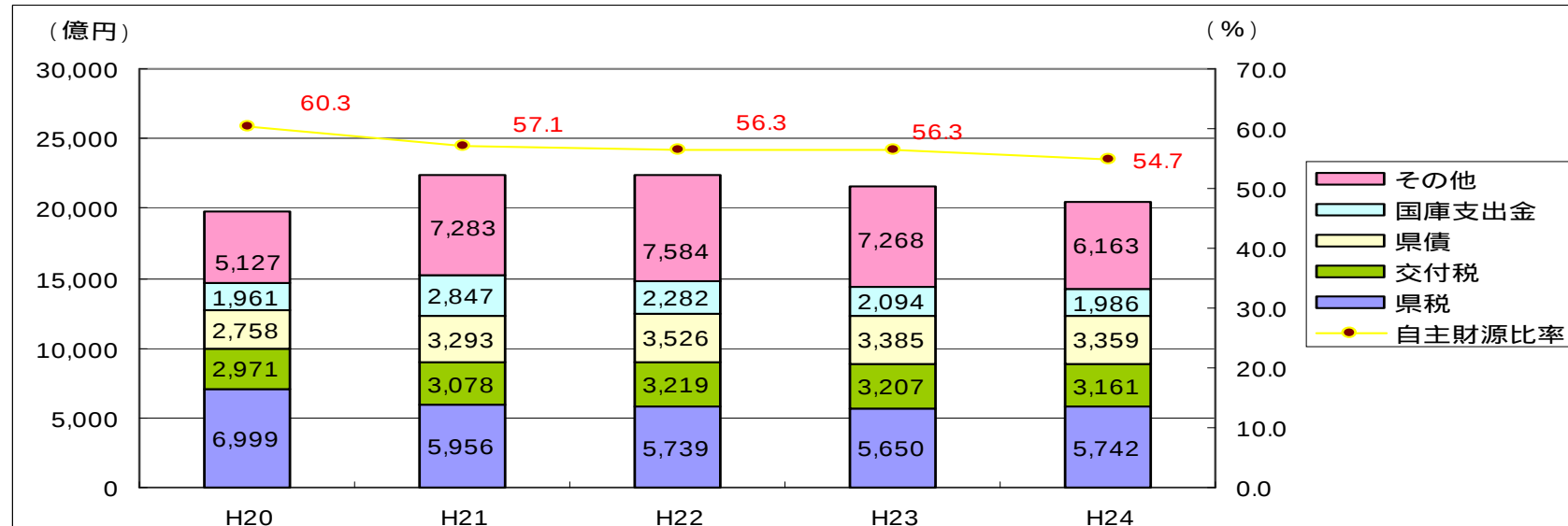
(単位：百万円、%)

区 分	2 4 年 度	2 3 年 度	H24 - H23	H24 / H23
歳 入 総 額 A	2,041,056	2,160,373	▲ 119,317	94.5%
歳 出 総 額 B	2,029,933	2,150,448	▲ 120,515	94.4%
形式収支 C =(A - B)	11,123	9,925	1,198	112.1%
翌年度繰越財源 D	10,430	9,194	1,236	113.4%
実質収支 E =(C - D)	693	731	▲ 38	94.8%
単 年 度 収 支 F	▲ 38	63	▲ 101	-60.3%
財 政 基 金 積 立 金 G	248	204	44	121.6%
繰 上 償 還 金 H	0	5,499	▲ 5,499	皆減
財 政 基 金 取 崩 額 I	0	0	0	-
実質単年度収支 (F + G + H - I)	210	5,766	▲ 5,556	3.6%

歳入の状況

(単位:百万円)

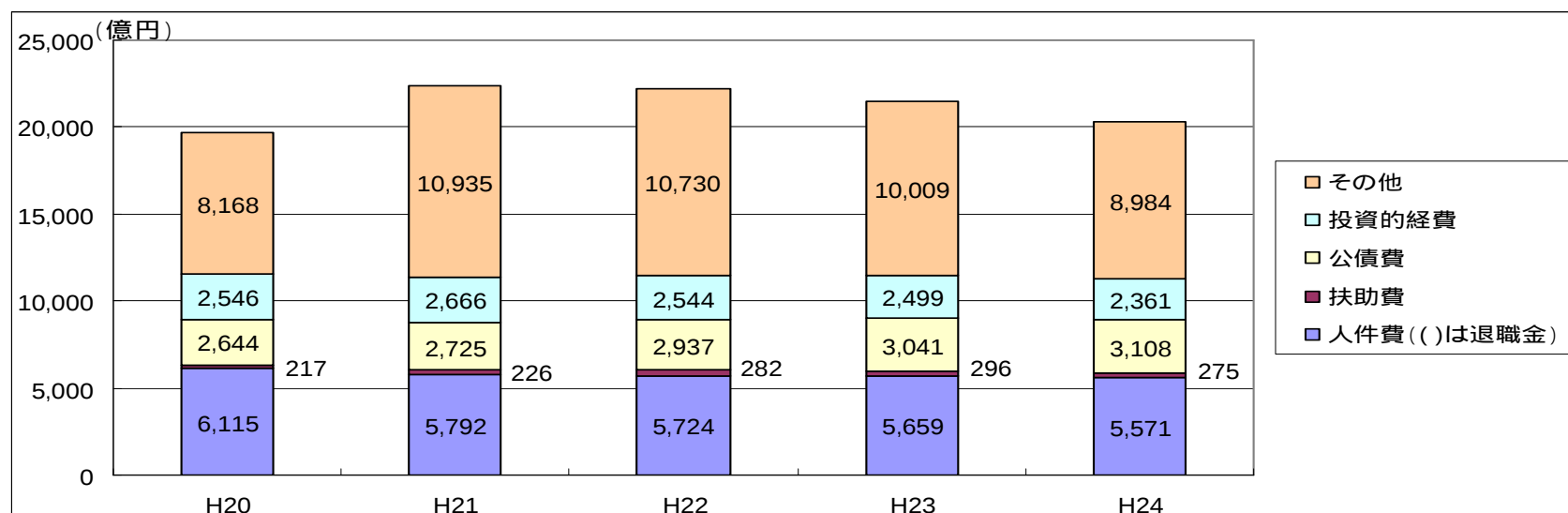
(主な歳入項目)	24年度	23年度	H24 - H23	主な増減理由
県税	574,192	565,021	9,171	県民税所得割(+84億円)、不動産取得税(+7億円) 「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(+21億円)を加えた場合、全体で+113億円
地方交付税	316,142	320,660	▲4,518	基準財政需要額(+96億円):高齢者保健福祉費等の県調整交付金、地域経済・雇用対策費の増 基準財政収入額(+78億円):法人関係税及び地方法人特別譲与税の基準税額の増 臨時財政対策債(+34億円)を加えた場合、全体で▲11億円
県債	335,903	338,467	▲2,564	臨時財政対策債(+34億円)、緊急防災・減災事業債(+87億円)、行革推進債(▲133億円)、 災害復旧事業債(▲15億円)
国庫支出金	198,558	209,368	▲10,810	地域活性化・公共投資臨時交付金(▲25億円)、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(▲102億円)
その他	616,261	726,857	▲110,596	中小企業制度融資貸付金償還金(▲515億円)、地方譲与税(+21億円)、公社等貸付金償還金(▲351 億円)、 経済対策等基金繰入金(▲189億円)、企業会計繰入金(▲106億円)
歳入総額	2,041,056	2,160,373	▲119,317	
(自主財源比率)	54.7%	56.3%	▲1.6%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等

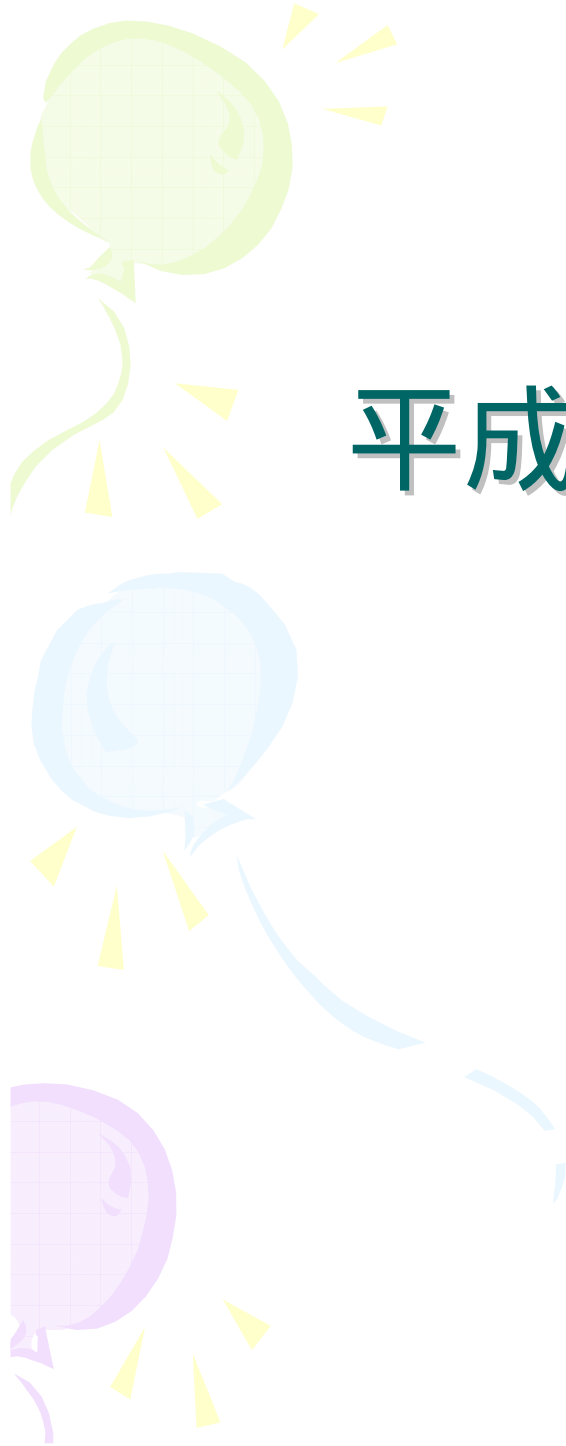


歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	24年度	23年度	H24 - H23	主な増減理由
人件費	557,121	565,939	▲ 8,818	職員給(▲56億円)、退職金(+22億円)、共済組合負担金(▲50億円)
公債費	310,768	304,114	6,654	臨時財政対策債等の増(+67億円)
投資的経費	236,112	249,938	▲ 13,826	【補助】 公共事業道路事業費(+34億円)、公共事業河川事業費(+22億円) 【単独】 高等学校整備費(▲71億円)、地域活性化交付金等活用事業費(▲55億円)、 【災害復旧】 台風12号・15号災害発生に伴う土木施設災害復旧費等(▲15億円)
その他の経費	925,932	1,030,457	▲ 104,525	中小企業制度資金貸付金等(▲823億円)、積立金(▲137億円)、補助費等(▲85億円)
歳出総額	2,029,933	2,150,448	▲ 120,515	





平成25年度当初予算の状況

平成25年度 当初予算について

■ 予算の規模

社会福祉関係経費が増加するものの、第2次行革プランの取り組みにより歳入歳出を通じたさらなる見直しを図ったこと、人件費(退職手当含む)の減少や中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う預託金の減額などから、一般会計の予算規模は前年度を579億円下回った。

全会計の予算規模は借換債の増加(公債費特別会計)などにより前年度を696億円上回った。

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計	19,581	20,160	579	97.1
う ち 一 般 歳 出	15,915	16,449	534	96.8
行政経費(税交付金等を除く)	8,498	8,614	116	98.7
うち中小企業制度融資貸付金	3,880	4,050	170	95.8
うち公社等貸付金	18	18	0	100.0
うち社会保障関係費	2,395	2,173	222	110.2
投資的経費	1,807	1,997	190	90.4
公 債 費	2,860	2,889	29	99.0
特 別 会 計	10,872	9,741	1,131	111.6
公 営 企 業 会 計	1,924	1,780	144	108.1
合 計	32,377	31,681	696	102.2

歳入の状況

■ 県税

- ・個人関係税は企業業績改善による配当割の増加等により、前年度を15億円上回る2,218億円を計上。
- ・法人関係税は緊急経済対策等の効果による企業業績の改善が現れ始めることから、前年度を15億円上回る1,105億円を計上。
- ・県税全体としては、前年度並みの5,677億円を計上。(地方法人特別譲与税含み6,382億円)

区 分		(単位：百万円、%)					
		平成25年度 当初 A	平成24年度 当初 B	平成24年度 年間見込 C	増 減		
					A - B	A - C	A / B
個人関係税	均 等 割 ・ 所 得 割	205,709	204,669	205,156	1,040	553	100.5
	配 当 割	5,596	4,322	4,445	1,274	1,151	129.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	829	1,007	994	178	165	82.3
	小 計	212,134	209,998	210,595	2,136	1,539	101.0
	県 民 税 利 子 割	3,328	4,211	4,606	883	1,278	79.0
	個 人 事 業 税	6,296	6,070	6,365	226	69	103.7
	合 計	221,758	220,279	221,566	1,479	192	100.7
法人関係税	法 人 事 業 税	85,310	82,643	82,952	2,667	2,358	103.2
	法 人 県 民 税	25,206	26,713	25,990	1,507	784	94.4
	小 計	110,516	109,356	108,942	1,160	1,574	101.1
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	70,476	64,744	65,629	5,732	4,847	108.9
	合 計	180,992	174,100	174,571	6,892	6,421	104.0
地 方 消 費 税 (清 算 後)		104,935	103,769	101,621	1,166	3,314	101.1
自動車関係税	自 動 車 税	62,573	62,878	62,997	305	424	99.5
	自 動 車 取 得 税	7,509	8,407	8,254	898	745	89.3
	軽 油 引 取 税	36,943	34,911	36,817	2,032	126	105.8
	合 計	107,025	106,196	108,068	829	1,043	100.8
その他の税	不 動 産 取 得 税	12,832	12,713	14,949	119	2,117	100.9
	県 た ば こ 税	6,453	10,890	11,141	4,437	4,688	59.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税	4,120	4,333	4,366	213	246	95.1
	狩 猟 税	53	56	55	3	2	94.6
	鉱 区 税	5	5	4	0	1	100.0
	旧 法 に よ る 税	3	3	1	0	2	100.0
	合 計	23,466	28,000	30,516	4,534	7,050	83.8
県 税 合 計		567,700	567,600	570,713	100	3,013	100.0
県 税 合 計 (地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 却)		638,176	632,344	636,342	5,832	1,834	100.9

■ 県債発行予定額等

区 分	金 額
新規発行	3,267億円程度(対前年比95.9%) (公共事業等770、緊急防災・減災事業30、臨時財政対策債1,739、退職手当債200、行革推進債200、企業債等328)
借 換 債	3,503億円程度(対前年比126.9%) (うち平準化対策分440億円程度、企業会計分75億円程度)
計	6,770億円程度(対前年比109.8%)

・投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ90%程度の水準となったことから、前年度を105億円下回る770億円を計上

・財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債を200億円、退職手当債を200億円計上(前年度比 50億円)。

○ 借換債平準化対策の実施(企業会計を除く)

今後増加する借換債を円滑に発行するため、23年度から26年度までの4年間については、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債発行額の平準化を図る。

(単位：億円)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
借換債	対 策 前	1,336	2,010	2,990	5,080	3,090	14,500
	追 加 発 行	490	716	440程度	1,650程度	0	±0
	対 策 後	1,826	2,726	3,430程度	3,430程度	3,090	14,500
基金活用額(増減)		490	716	440程度	1,650程度	増減なし	±0
差引基金残高(増減)		490	716	440程度	1,650程度	増減なし	±0

1 23年度から26年度の借換率:現行どおり(78.5%)

2 23～25年度に借換債を追加発行することで、増加する県債管理基金残高については、26年度の償還に活用

- 市場公募債の5年債・10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
- 市場公募の超長期債は、15・20・30年債を発行予定
- 希少年限である7年債・12年債の発行を継続予定
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施
- 資金区分、年限を事前に定めない**フレックス枠を1,100億円設定**(残額355億円)

年間発行計画 (H25.10.28時点)

(単位: 億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期 その他	12年債250 20年債160 410	15年債320 320	-	15年債120 3年債150/7年債110 380	-	20年債100 100	200						1,410
	10年	-	100	-	-	100	-	100	100	200			600	
	5年	100	-	-	5月15年債発行に伴い 100億円発行取り止め 7月3年債発行に伴い 100億円発行取り止め			-	100	100 7月7年債発行に伴い 100億円発行取り止め			300	
共 同 発 行 債	10年	100	100	50	50	50	100	50	50	100	50	50	50	800
銀行等 引 受 債	固定 変動	-	9	600	-	206	735	600			615			2,765
ミ ニ 公 募 債	5年	-	6	-	-	4	30			30			70	
フレックス枠		12年債増額250 20年債増額160	15年債増額120	-	15年債増額20 3年債増額50 7年債増額10	繰越債増額135			355					355
合 計														6,300
公的資金		770												770
再 計														7,070

赤字は確定、黒字は予定。

歳出の状況

■ 人件費

- ・ 定員・給与の見直しに加え、兵庫県立大学の公立大学法人化や共済年金の追加費用負担率引下げにより、職員給等は前年度を151億円下回る4,810億円を計上。
- ・ 退職手当は退職手当条例に改正等により前年度を72億円下回る563億円を計上。

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A - B	A / B	主な増減理由
職 員 給 等	481,031	496,110	15,079	97.0	-
給 料	245,293	251,242	5,949	97.6	兵庫県立大学が公立大学法人に移行することに伴い、大学職員費を大学運営費交付金として算定したことによる減
地 域 手 当	15,962	16,383	421	97.4	
期 末 手 当	60,950	62,609	1,659	97.4	
勤 勉 手 当	31,413	32,147	734	97.7	
共 済 費	85,184	90,411	5,227	94.2	追加費用負担率の減
そ の 他	42,229	43,318	1,089	97.5	-
退 職 手 当	56,329	63,489	7,160	88.7	退職手当条例の改正による減
合 計	537,360	559,599	22,239	96.0	-

■ 投資的経費

投資事業全体としては、前年度を1,699億円を計上した。これは、前年度当初比で156億円(8.4%)下回る。
 なお、前年度末の経済対策補正予算とあわせた規模(25年度:16ヵ月予算、24年度:14ヵ月予算)では、前年度を560億円(+29.7%)上回る2,450億円となる。

区 分	平成25年度16ヵ月予算				平成24年度14ヵ月予算			(単位:百万円、%)	
	H24.12補正	H24.2補正	H25当初	計	H23.2補正	H24当初	計	H25当初 /H24当初	16ヵ月 /14ヵ月
投 資 補 助 事 業	7,140	64,934	102,700	174,774	196	118,934	119,130	86.4	146.7
通 常 事 業	7,140	64,934	96,800	168,874	0	106,000	106,000	91.3	159.3
台 風 災 害 関 連 等 事 業	0	0	3,900	3,900	0	8,700	8,700	44.8	44.8
(旧)緊急防災・減災事業	0	0	0	0	196	4,234	4,430	0.0	0.0
全 国 防 災 事 業	0	0	2,000	2,000	0	0	0	-	-
投 資 単 独 事 業	0	3,000	67,200	70,200	3,200	66,600	69,800	100.9	100.6
通 常 事 業	0	3,000	57,500	60,500	0	57,500	57,500	100.0	105.2
災 害 関 連 等 事 業	0	0	1,300	1,300	0	3,800	3,800	34.2	34.2
(旧)緊急防災・減災事業	0	0	0	0	3,200	5,300	8,500	0.0	0.0
防 災 ・ 減 災 事 業	0	0	5,000	5,000	0	0	0	-	-
本 四 連 絡 道 路 出 資 金	0	0	3,400	3,400	0	0	0	-	-
合 計	7,140	67,934	169,900	244,974	3,396	185,534	188,930	91.6	129.7
通 常 事 業	7,140	67,934	154,300	229,374	0	163,500	163,500	94.4	140.3
災 害 関 連 等 事 業	0	0	5,200	5,200	0	12,500	12,500	41.6	41.6
(旧)緊急防災・減災事業	0	0	0	0	3,396	9,534	12,930	0.0	0.0
全 国 防 災 事 業	0	0	2,000	2,000	0	0	0	-	-
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	0	0	5,000	5,000	0	0	0	-	-
本 四 連 絡 道 路 出 資 金	0	0	3,400	3,400	0	0	0	-	-

■ 公債費

行財政構造改革の取り組みによる投資規模の抑制効果等で通常債の公債費が減少していることから、前年度を30億円下回る2,860億円を計上した。

(このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は622億円)

(単位：百万円、%)

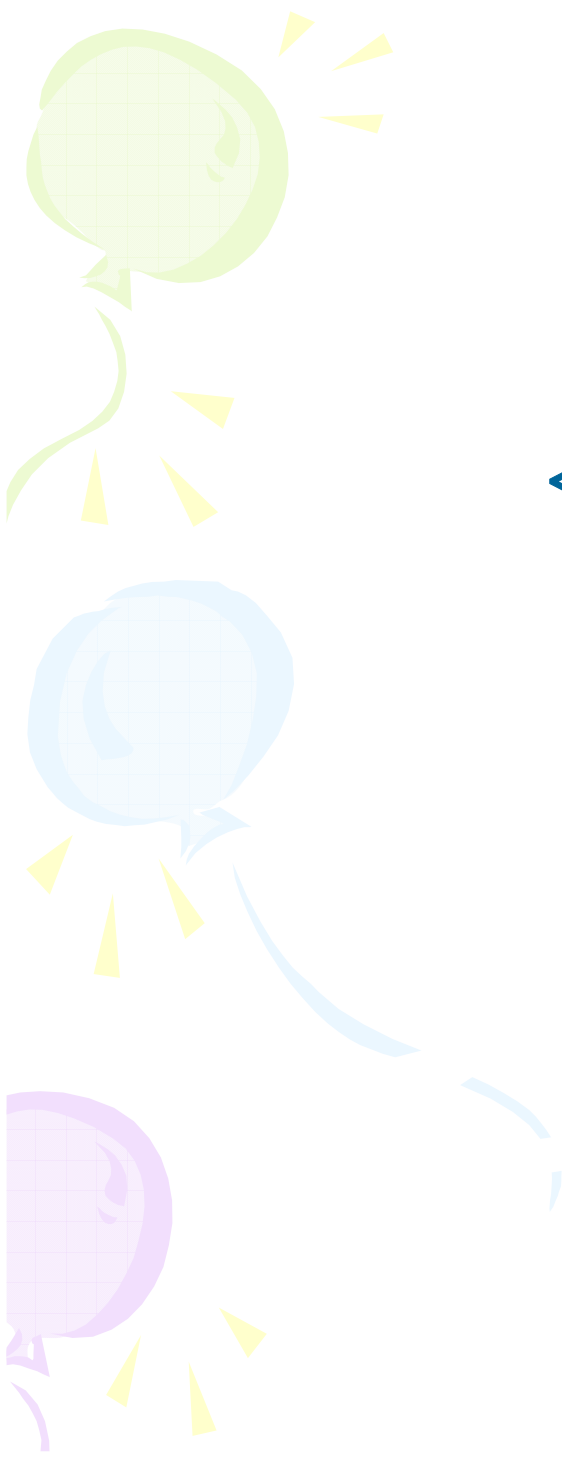
区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A - B	A / B
公 債 費	285,950	288,914	2,964	99.0
通 常 債 分	206,566	210,568	4,002	98.1
退職手当債・行革推進債等分	30,637	30,501	136	100.4
減収補填債分	8,919	8,362	557	106.7
臨時財政対策債分	39,828	39,483	345	100.9

(震災関連公債費の推移：当初比)

(単位：億円)

平成7年度	平成8年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
44	340	706	616	612	642	628	627	622

H24公債費総額
の21.7%



< 参 考 資 料 >

(平成24年度決算に係る補足資料)

平成24年度 全会計の決算概要

一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	24年度	23年度	対前年比	24年度	23年度	対前年比	
一 般 会 計	1,958,702	2,079,777	94.2	1,953,002	2,076,677	94.0	495
特 別 会 計 合 計	986,595	884,474	111.5	980,138	877,072	111.8	5,576
県 有 環 境 林 等	10,004	6,579	152.1	10,004	6,579	152.1	0
港 湾 整 備 事 業	3,028	3,500	86.5	2,970	3,382	87.8	58
公共事業用地先行取得事業	12,469	1,998	624.1	12,469	1,932	645.4	0
県 営 住 宅 事 業	29,497	31,670	93.1	29,463	31,633	93.1	22
勤労者総合福祉施設整備事業	3,875	3,143	123.3	3,875	3,143	123.3	0
流域下水道事業	29,323	27,125	108.1	28,347	26,666	106.3	107
庁用自動車管理	237	246	96.3	237	246	96.3	0
公 債 費	643,171	549,210	117.1	643,171	549,210	117.1	0
自治振興助成事業	945	997	94.8	942	995	94.7	3
母子寡婦福祉資金	636	841	75.6	429	418	102.6	207
小規模企業者等振興資金	8,385	8,512	98.5	4,345	4,825	90.1	4,040
農 林 水 産 資 金	33,579	33,152	101.3	32,514	30,676	106.0	1,065
基金管理特別会計	9,133	13,541	67.4	9,129	13,528	67.5	4
地方消費税清算	202,313	203,960	99.2	202,243	203,839	99.2	70

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	24年度	23年度	対前年比	24年度	23年度	対前年比	
普 通 会 計	2,041,056	2,160,373	94.5	2,029,932	2,150,448	94.4	693

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合 計
収 益 的 収 支	収入	(99,535)	(14,733)	(3,459)	(0)	(6,996)	(124,825)
		103,204	14,919	3,448	0	8,487	130,159
	支出	(98,584)	(13,392)	(2,783)	(0)	(6,747)	(121,544)
		102,426	13,259	2,822	0	8,041	126,584
	差引	(951)	(1,341)	(676)	(0)	(249)	(3,281)
資 本 的 収 支		778	1,660	626	0	446	3,575
	収入	(11,564)	(113)	(0)	(175)	(8,867)	(23)
		20,903	125	0	128	4,889	23
	支出	(16,784)	(8,966)	(1,858)	(175)	(27,004)	(89)
		26,115	8,948	1,338	128	11,758	104
合 計	差引	(▲ 5,220)	(▲ 8,853)	(▲ 1,858)	(0)	(▲ 18,137)	(▲ 34,134)
		▲ 5,212	▲ 8,823	▲ 1,338	0	▲ 6,869	▲ 22,323
合 計	収入	(111,099)	(14,846)	(3,459)	(175)	(15,863)	(125)
		124,107	15,044	3,448	128	13,376	124
	支出	(115,368)	(22,358)	(4,641)	(175)	(33,751)	(127)
		128,541	22,207	4,160	128	19,799	140
	差引	(▲ 4,269)	(▲ 7,512)	(▲ 1,182)	(0)	(▲ 17,888)	(▲ 2)
		▲ 4,434	▲ 7,163	▲ 712	0	▲ 6,423	▲ 16
							▲ 18,748

1 上段()書きは、前年度の数値

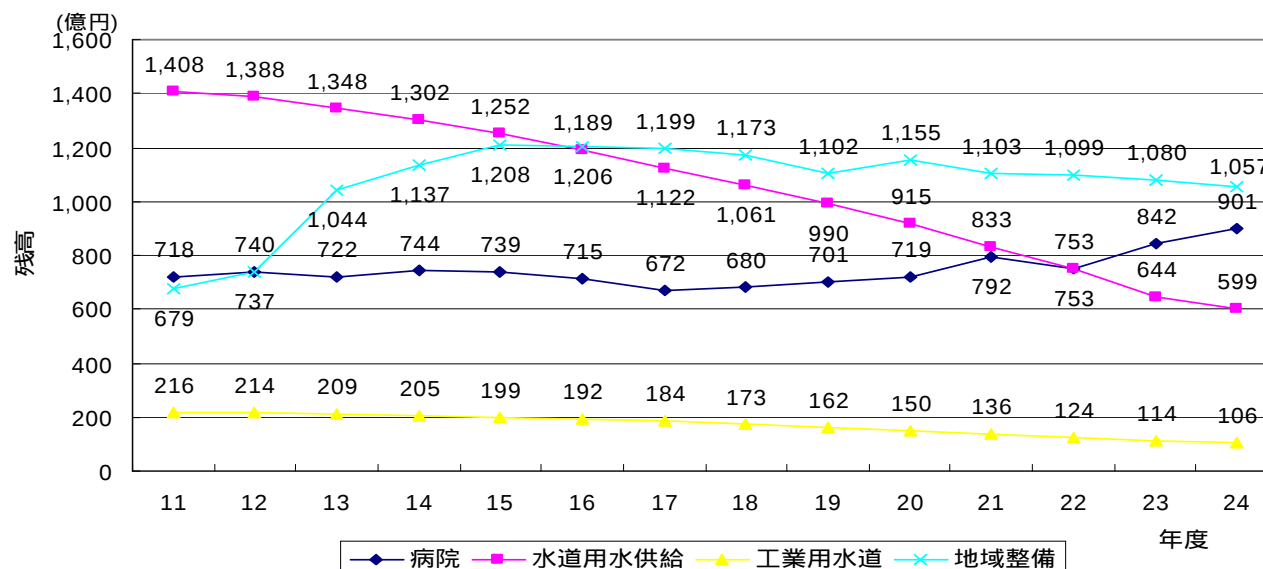
企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成24年度決算ベース)

資産状況 (H25/3末)

(単位: 百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
			借入資本金		自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	168,969	118,155	95,713	50,814	12,511	118,994	0	▲ 80,691
水道用水供給事業	243,985	65,735	59,900	178,250	97,617	75,934	4,699	0
工業用水道事業	64,214	21,153	15,839	43,061	17,044	25,401	616	0
水源開発事業	7,318	5,805	4,143	1,513	0	1,513	0	0
地域整備事業	211,556	160,831	147,768	50,725	27,560	973	22,192	0
企業資産運用事業	23,605	301	0	23,304	22,497	0	807	0
計	719,647	371,980	323,363	347,667	177,229	222,815	28,314	▲ 80,691

事業別企業債残高推移



・公営企業6会計合計での借入資本金は、約3,233億円で前年度から35億円減少している。

・病院事業会計で累積欠損金が807億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,190億円計上している。新行革プラン策定当初(H19年度)はH28年度の黒字化を目標としていたが、高度専門医療の充実等による患者の確保、診療材料費の抑制等により、H22年度に5億円の黒字に転換し、H24年度も7億円の黒字となった。

・通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

H25/3末 連結バランスシート

総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

【連結ベース】 県民1人当たりの資産168万円、負債119万円、純資産49万円

【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産140万円、負債101万円、純資産39万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	67,494	80,260
(1) 有形固定資産	67,269	79,664
(2) 無形固定資産	0	356
(3) 売却可能資産	225	240
2 投資等	5,415	6,782
(1) 投資及び出資金	3,165	1,806
(2) 貸付金	1,090	1,568
(3) 基金	945	1,752
(4) 長期延滞債権等	215	1,656
3 流動資産	4,777	6,557
(1) 資金	4,712	5,232
(2) 未収金等	65	1,325
資産合計	77,686	93,599

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	50,321	58,620
(1) 地方債	44,687	50,271
(2) 退職手当引当金	4,624	4,958
(3) 預かり金等	1,010	3,391
2 流動負債	5,855	7,573
(1) 翌年度償還地方債	4,987	5,936
(2) 翌年度支給退職手当等	868	1,637
負債合計	56,176	66,193
【純資産の部】		
純資産	21,510	27,406
負債及び純資産合計	77,686	93,599

<総務省方式改訂モデル>

固定資産 : 簿価(用途廃止財産は時価)

減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数

貸付金・未収金 : 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)

投資及び出資:

市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格

市場価格のない出資金等: 簿価 - 投資損失見込額

地方債残高 : 金融機関等からの借入実残高

兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況

(平成25年度県議会報告法人・H24年度決算ベース)

- ・(株)夢舞台：H19年12月減資(減資比率90%：資本金51億円→5億円)、H20年3月増資(増資額：10億円)、債務超過を解消(累積損失を46億円圧縮)。H24年度は前年度に引続き、最終損益で黒字となった(+19百万円)。

行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- ・公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、団体の統廃合や経営改善の促進、県の財政支出・人的支援の見直しを図る。
- ・地方財政健全化法を踏まえたさらなる経営改善の促進、情報公開や公認会計士等による監査の導入など運営の透明性の向上を図る。
- ・公社等に対する指導監督を強化するため、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置する。

(単位：百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期利益 (税引後)	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)	累積収支	長期借入金	短期借入金	長短借入金計
(公財)兵庫県生きがい創造協会	73	19	▲ 2	583	230	353	280	0	0	0
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	6	222	152	70	15	0	0	0
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	▲ 218	2,226	299	1,927	1,827	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	739	4,773	531	4,242	4,142	0	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	103	50	▲ 3	132	9	123	20	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	187	147	196	20,719	19,434	1,285	1,098	9,107	6,116	15,223
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	147	965	277	688	673	76	0	76
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	▲ 1	2,197	34	2,163	1,963	0	0	0
(財)計算科学振興財団	101	50	6	78	2,025	▲ 1,947	▲ 2,048	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	▲ 1	208	0	208	8	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	10	1,430	174	1,256	756	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	716	348	66	70,576	68,496	2,080	1,364	59,146	6,989	66,135
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	▲ 42	432	333	99	▲ 27	5	0	5
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	557	338	70	6,109	3,040	3,069	2,512	0	100	100
兵庫県土地開発公社	105	105	22	90,961	82,811	8,150	8,045	61,677	16,947	78,624
兵庫県道路公社	55,561	55,561	8	214,295	158,384	55,911	350	50,694		50,694
兵庫県住宅供給公社	15	8	112	119,238	114,374	4,864	4,849	37,554	59,546	97,100
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	54	7,628	7,440	188	168	102	0	102
但馬空港ターミナル(株)	308	100	2	336	16	320	12	0	0	0
新西宮ヨットハーバー(株)	2,500	850	57	2,278	1,919	359	▲ 2,141	842	332	1,174
ひょうご埠頭(株)	40	17	30	1,702	575	1,127	1,087	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	▲ 10	2,261	521	1,740	1,176	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	7	1,605	7	1,598	98	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	19	1,776	1,263	513	▲ 996	167	236	403
(株)ひょうご粒子線メディカルサポー	9	7	0	16	6	10	1	0	0	0
計	65,164	61,425	1,274	552,746	462,350	90,396	25,232	219,474	90,266	309,740

利益剰余金(欠損金)又は正味財産 - 基本財産を指す

土地開発公社の状況

兵庫県土地開発公社

(単位:百万円)

区 分			平成24年度	平成23年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	72,480	77,373	4,893
		固 定 資 産	18,481	18,490	9
		計	90,961	95,863	4,902
	負債	流 動 負 債	17,564	15,337	2,227
		固 定 負 債	65,247	72,398	7,151
		計	82,811	87,735	4,924
	資本	基 本 財 産	105	105	0
		準備金・剰余金	8,045	8,023	22
		計	8,150	8,128	22
損益計算書	事 業 収 益		10,126	12,640	2,514
	事 業 費 用		10,091	12,628	2,537
	事業利益(損失)		35	12	23
	事業外収益		36	57	21
	事業外費用		28	34	6
	経常利益(損失)		43	35	8
	そ の 他 利 益		0	0	0
	そ の 他 費 用		21	0	21
	当 期 利 益		22	35	13

今後の経営方針

- 職員数の見直し等により執行体制を縮小するなど、運営の一層の効率化。
- 産業団地は今後新たな造成を行わず、現保有地への企業立地を促進。
- 先行取得用地等は公社債の期限到来等に応じて、環境林として県が取得。

財務状況等

保有土地の状況

区分	H22末	H23末	H24末	H24末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	1,011	454	425	375	49
金額(億円)	592	592	541	489	53

産業団地等の立地状況(平成25年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60	54.4	90.7%

○ 負債の内訳

		平成24年度	平成23年度
流動負債	未払金	431	691
	未払費用	108	110
	短期借入金	3,947	2,345
	1年以内償還 公社債	13,000	12,000
	その他	78	191
	(計)	17,564	15,337
固定負債	公社債	51,000	54,000
	長期借入金	10,677	15,003
	退職引当金	458	511
	その他	3,112	2,884
	(計)	65,247	72,398
(負債合計)		82,811	87,735

住宅供給公社の状況

兵庫県住宅供給公社

(単位:百万円)					
区 分			平成24年度	平成23年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	6,973	7,456	483
		固 定 資 産	112,266	114,456	2,190
		計	119,239	121,912	2,673
	負債	流 動 負 債	66,750	70,457	3,707
		固 定 負 債	47,624	46,702	922
		計	114,374	117,159	2,785
	資本	基 本 財 産	15	15	0
		準備金・剰余金	4,850	4,738	112
		計	4,865	4,753	112
損益計算書	事 業 収 益		13,530	13,791	261
	事 業 費 用		12,780	13,196	416
	事業利益(損失)		750	595	155
	事業外収益		28	109	81
	事業外費用		661	735	74
	経常利益(損失)		117	31	148
	そ の 他 利 益		462	423	39
	そ の 他 費 用		467	317	150
	当 期 利 益		112	75	37

今後の経営方針

- 公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。
(原則、行革期間中は建替も行わず。)
- 分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

財務状況等

- 固定資産(1,123億円)の内訳
 賃貸事業資産 1,054(93.9%) 事業用土地 8(0.7%)
 その他 61(5.4%)
- 流動負債(668億円)の内訳
 1年内償還社債 400(59.9%) 短期借入金 75(11.2%)
 1年内返済長期借入金 121(18.1%) 未払金 15(2.3%)
 前受金 135(4.0%) 預り金 30(4.5%)
- 事業収益(135億円)の内訳
 分譲事業 8(5.9%) 賃貸管理事業 84(62.2%)
 管理受託 36(26.7%) その他 7(5.2%)
- 事業利益(7.5億円)の内訳
 分譲事業 1.63(21.7%) 賃貸事業 5.89(78.5%)
 その他 ▲0.02(▲0.2%)
- 住宅管理戸数(25年4月1日現在) 昨年比増減
 公社賃貸住宅 178団地 7 7,498戸 254
 県営住宅 300団地 3 24,341戸 298

道路公社の状況

兵庫県道路公社

(単位:百万円)

区 分			平成24年度	平成23年度	差引
貸借対照表	資産	流 動 資 産	5,261	7,895	2,634
		固 定 資 産	209,034	208,499	535
		計	214,295	216,394	2,099
	負債	流 動 負 債	627	889	262
		固 定 負 債	50,744	55,617	4,873
		特 定 引 当 金	107,013	103,985	3,028
		計	158,384	160,491	2,107
	資本	基 本 財 産	55,561	55,561	0
		準備金・剰余金	350	342	8
		計	55,911	55,903	8
損益計算書	事 業 収 益		6,762	6,668	94
	事 業 費 用		6,459	6,547	88
	事業利益(損失)		303	121	182
	事業外収益		137	268	131
	事業外費用		432	381	51
	経常利益(損失)		8	8	0
	そ の 他 利 益		0	0	0
	そ の 他 費 用		0	0	0
	当 期 利 益		8	8	0

路線の概要と料金収入

- 播但連絡道路(姫路市～朝来市65.1km) 4,856百万円 +121
 - 遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 865百万円 +24
 - 西宮北道路(4.3km) 1,006百万円 16
- は前年度比

財務状況等

○ 負債の内訳

		平成24年度	平成23年度
流動負債	未払金	586	852
	短期借入金	0	0
	未払費用	4	5
	預り金	23	20
	賞与引当金	14	12
	(計)	627	889
固定負債	公社債	22,000	22,000
	国貸付金	21,980	25,839
	公営公庫	5,500	6,517
	民間	0	0
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	49	46
	(計)	50,744	55,617
特定引当金	損失補填引当金	23,672	22,923
	償還準備金	83,341	81,062
	(計)	107,013	103,985
(負債合計)		158,384	160,491

○ 出資金

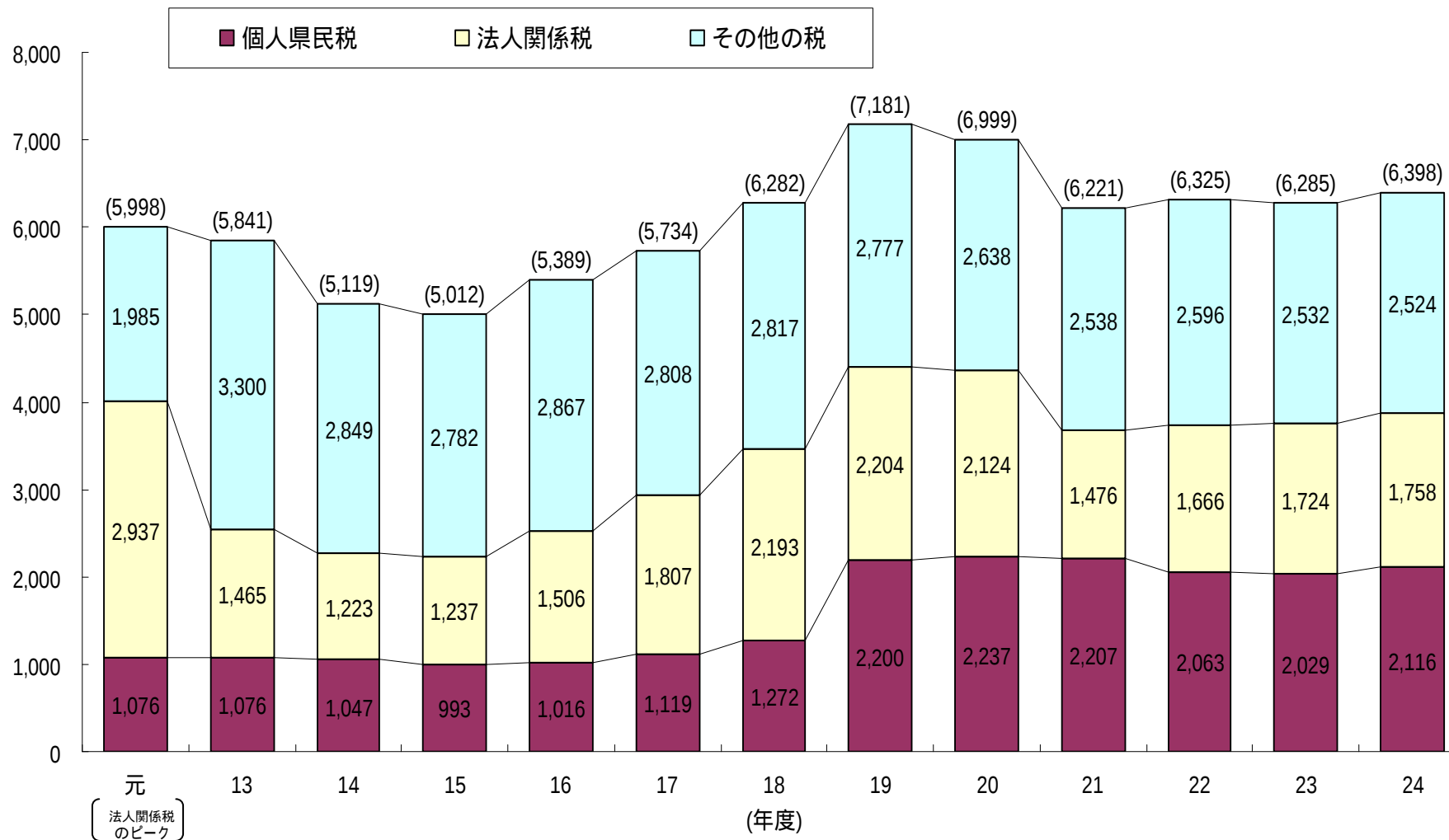
55,561百万円は全額兵庫県出資



< 参 考 資 料 >

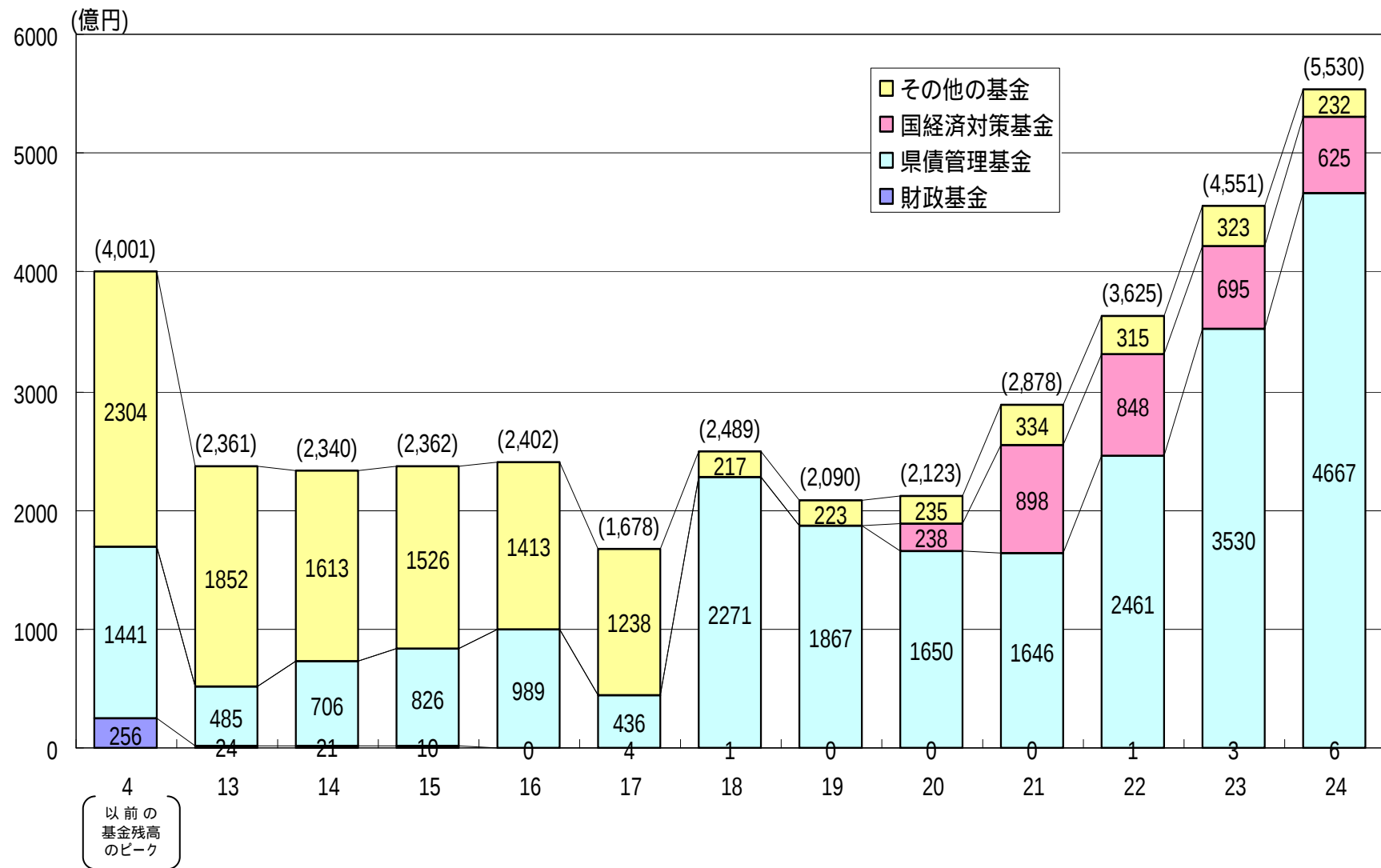
(歳入・歳出に係る過去データ推移[普通会計ベース])

県税収入の推移



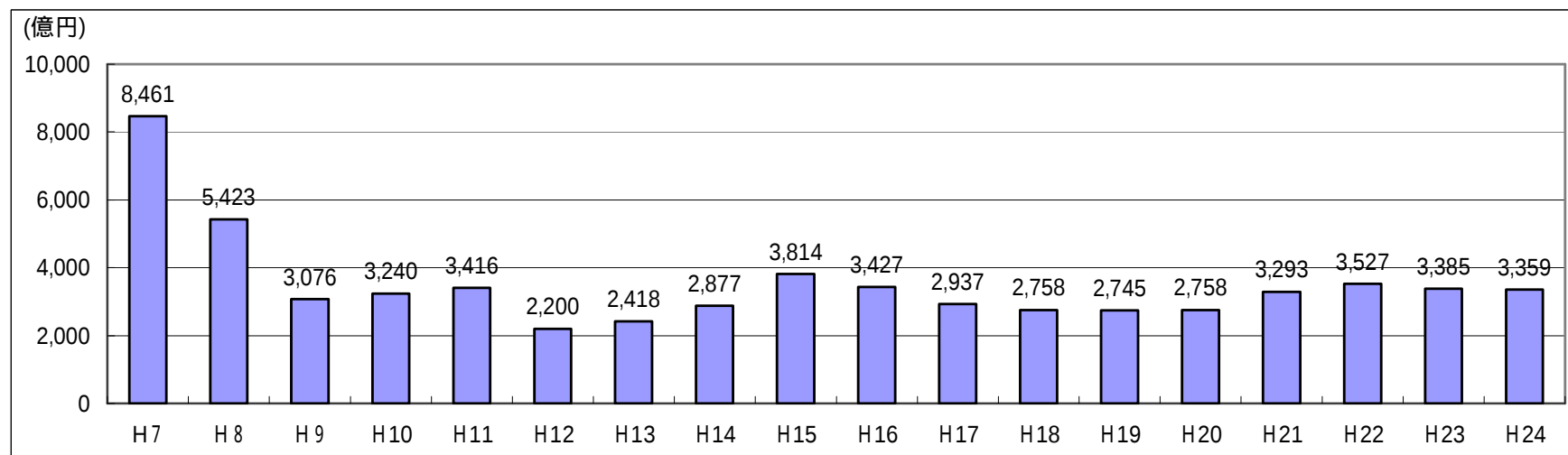
平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む。

基金残高の推移

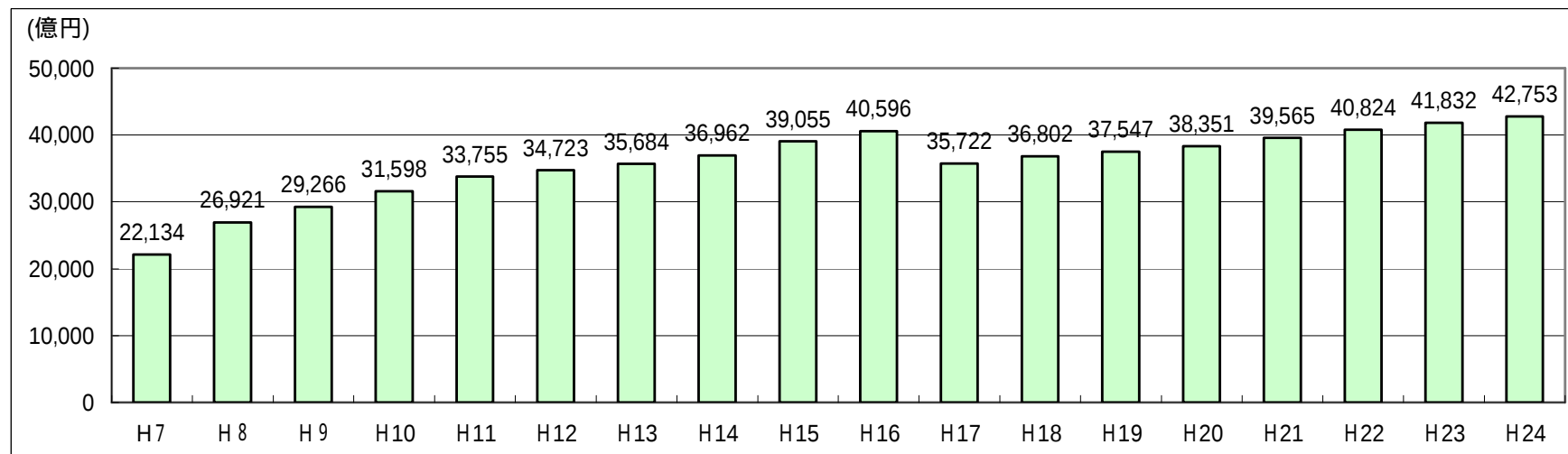


県債発行額及び県債残高の推移

■ 発行額の推移

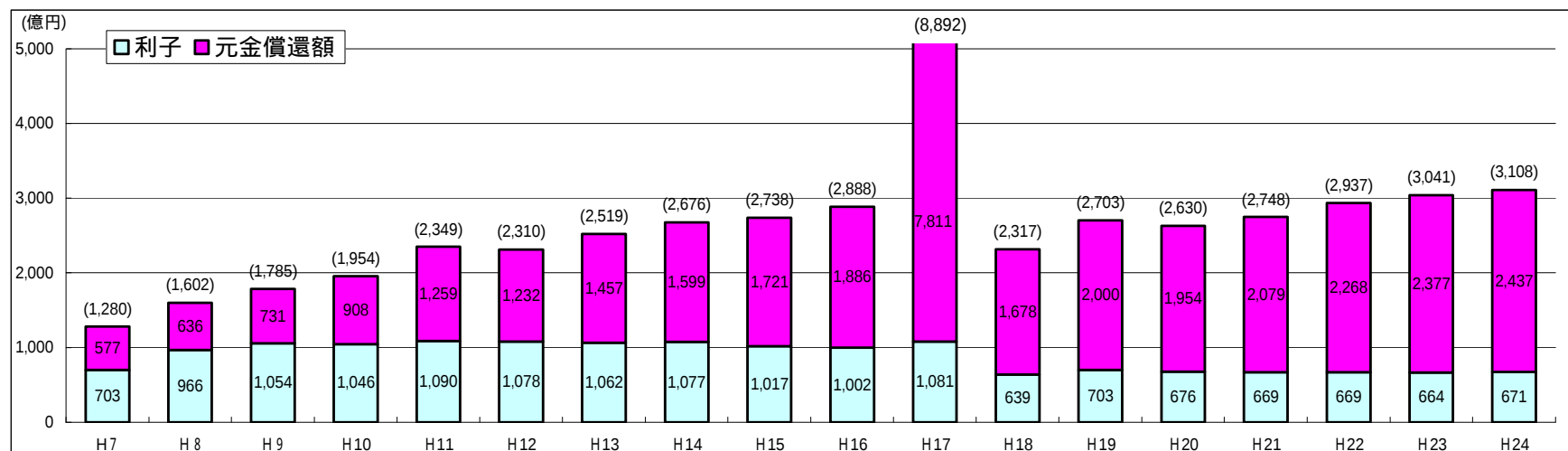


■ 残高の推移

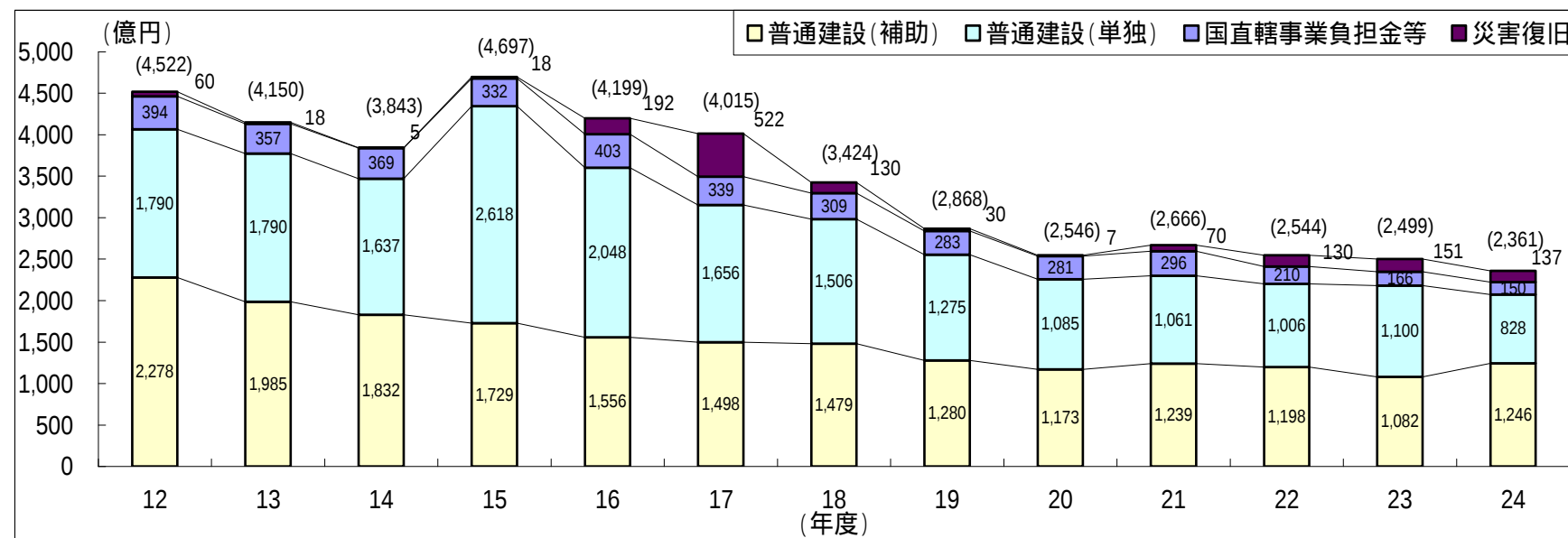


公債費及び投資的経費の推移

■ 公債費の推移

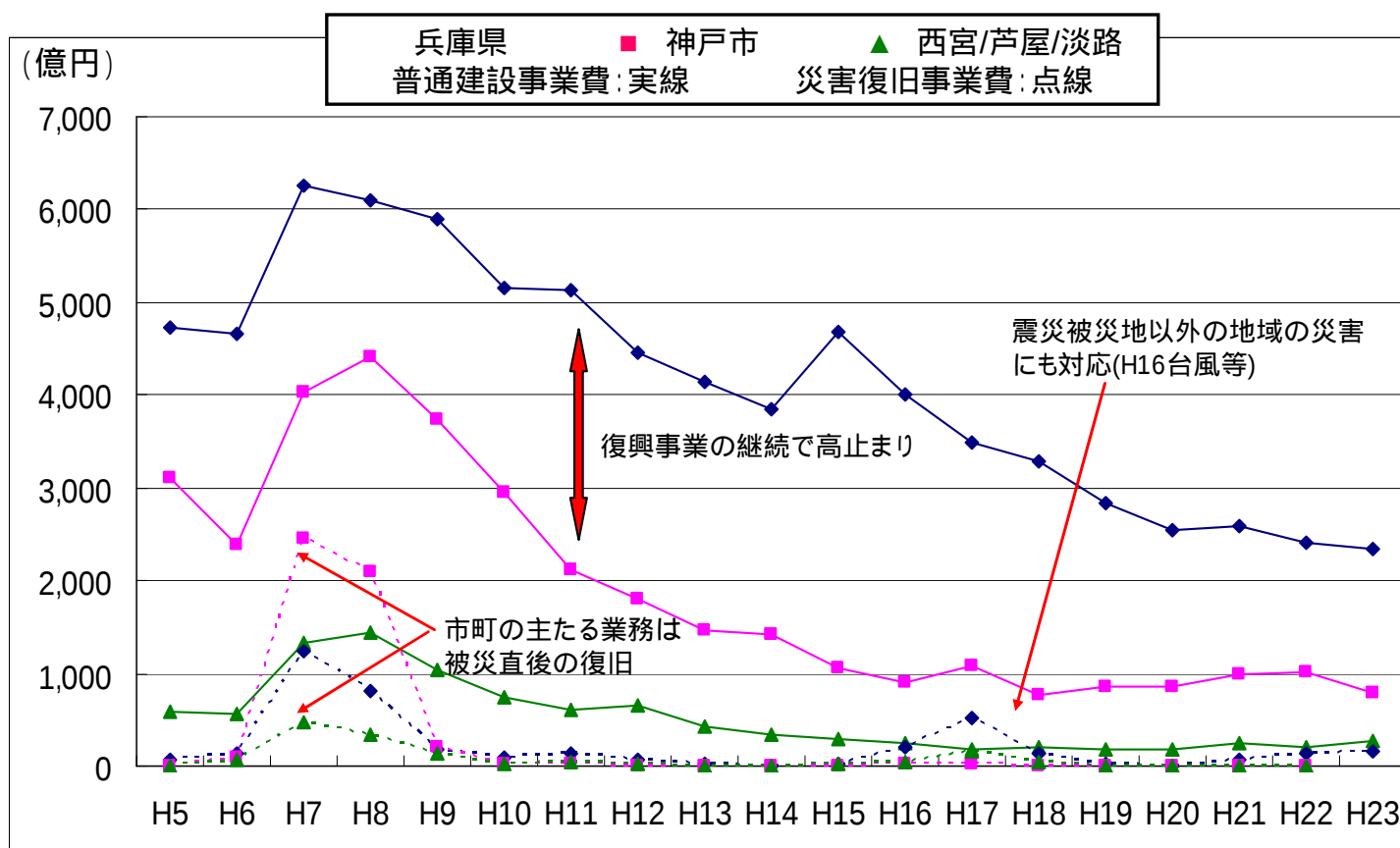


■ 投資的経費の推移



団体種別にみた震災インパクト

- ・市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- ・県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- ・併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



起債制限比率・実質公債費比率の推移

